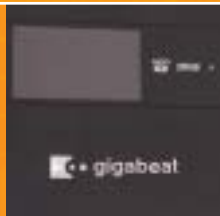


TOSHIBA

UNIQUE Competencies
GLOBAL Expansion
Profitable Growth



東芝グループ経営理念

東芝グループは、人間尊重を基本として、豊かな価値を創造し、世界の人々の生活・文化に貢献する企業集団をめざします。

1. 人を大切にします。

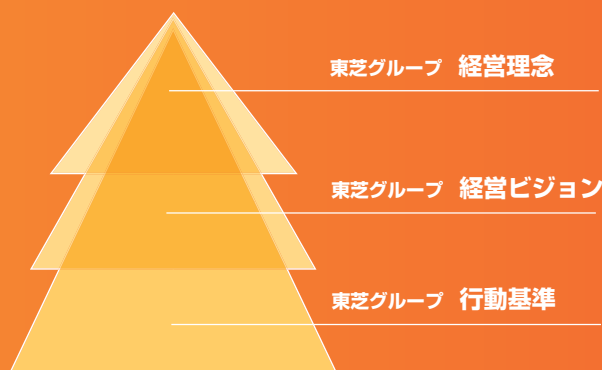
東芝グループは、健全な事業活動をつうじて、顧客、株主、従業員をはじめ、すべての人々を大切にします。

2. 豊かな価値を創造します。

東芝グループは、エレクトロニクスとエネルギーの分野を中心に技術革新をすすめ、豊かな価値を創造します。

3. 社会に貢献します。

東芝グループは、より良い地球環境の実現につとめ、良き企業市民として、社会の発展に貢献します。



予想および見通しに関して

このアニュアルレポートには、東芝の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。また経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を際限なく含んでいます。それゆえ実際の業績は当社の見込みとは異なるかもしれないことをご承知おき下さい。

3-6



株主の皆様へ

機動力ある経営で成長を実現する

7-13



特集

安定性と収益性を備えた 高収益企業グループをめざして

8-9 半導体ビジネスモデル

10-11 中国戦略

12-13 「デジタルプロダクツ事業の収益力強化」と
次なる「成長エンジンの確立」

14-15

事業概況 2004年3月期各事業部門業績一覧

16-24



事業レビュー

事業戦略と施策の紹介

25



研究開発

あくなきイノベーションの追求

26

知的財産 事業戦略・研究開発戦略と 一体化する知的財産戦略

27-29

持続可能な社会の実現に向けて

企業の社会的責任(CSR)を企業経営の基盤に

30

取締役・執行役

70-71

グローバルネットワーク

31-67

財務セクション

72

連結子会社・持分法会社

68-69

組織図

73

株主メモ

2 フィナンシャルハイライト

株式会社東芝及び子会社
2004年及び2003年3月31日に終了した事業年度

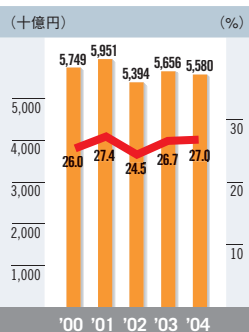
	単位：百万円		増減率(%)	単位：千米ドル
	2004年	2003年	2004/2003	2004年
売上高（日本）	¥3,399,903	¥3,343,551	1.7	\$32,074,557
（海外）	2,179,603	2,312,227	(5.7)	20,562,292
売上高	5,579,506	5,655,778	(1.3)	52,636,849
営業利益	174,586	115,542	51.1	1,647,038
税金等調整前当期純利益	145,041	53,123	173.0	1,368,311
当期純利益	28,825	18,503	55.8	271,934
総資産	4,462,200	5,238,936	(14.8)	42,096,226
株主資本	754,990	571,064	32.2	7,122,547
設備投資額	199,127	230,512	(13.6)	1,878,557
研究開発費	336,714	331,494	1.6	3,176,547
株主資本利益率(%)	4.3	2.9	—	
総資産利益率(%)	0.6	0.3	—	

1株当たり：	単位：円		単位：米ドル	
当期純利益				
—基本的	¥ 8.96	¥ 5.75	55.8	\$ 0.085
—希薄化後	8.96	5.75	55.8	0.085
配当金	3.00	3.00	—	0.028
従業員数	161,000	166,000	(3.0)	

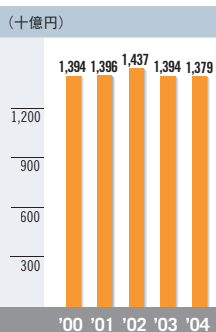
注記：1. 米ドル金額は、便宜上、1ドル106円で計算されています。

2. 基本的1株当たり当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されており、希薄化後1株当たり当期純利益は、希薄化効果のある転換社債の普通株式への転換によって生じる希薄化効果を加味して計算されています。

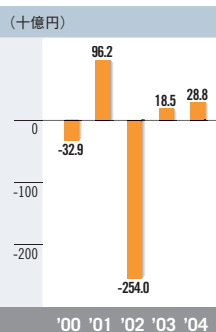
売上高 / 売上総利益率



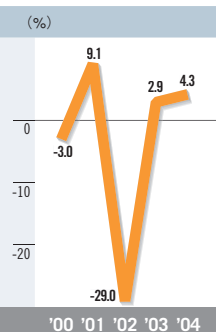
販売費及び一般管理費



当期純利益（損失）



株主資本利益率



■ 売上高
— 売上総利益率

事業環境と業績

2003年度の経営環境は、イラク情勢の緊迫化や国内のデフレ等、不透明な要素を含みながらも、年度後半には、輸出と設備投資の増加に支えられ、企業部門の改善に広がりが見られました。また市場動向は、デジタルスチルカメラ、携帯電話、薄型デジタルテレビなどのデジタル家電が国内をはじめ、中国、アメリカなどの海外市場でも非常に高い伸びを示した一方、ポータブルPCは、コモディティ化による市場価格の下落が当社の予想を上回るスピードで進行了しました。

このような事業環境のもと、2003年度のグループ連結売上高は5兆5,795億円と前期比1%の減収となりました。一方、営業利益は1,746億円で前期比590億円の増益(51%増)、当期純利益は288億円と103億円の増益(56%増)となり、業績は回復基調となりました。売上高にはブラウン管事業や製造業プラント向け電機設備事業の移管等に伴う減少が約1,760億円含まれており、これらを除くと約2%増加したことになります。事業別では、電子デバイス事業が世界的に強い優位性を持つ半導体を中心に好調に推移しグループ業績の向上に大きく貢献しましたが、デジタルプロダクツ事業ではポータブルPCやカラーテレビ、海外向け携帯電話の不振により期待通りの業績を達成できませんでした。

利益面では大幅な増益となりましたが、これは電子デバイス事業の収益向上に加え、「01アクションプラン」の遂行による体質改善への取り組みの成果が現れてきた結果であると認識しております。

「01アクションプラン」の成果

当期は「01アクションプラン」の最終年度でした。「01アクションプラン」では、事業の集中と選択による競争力の強化、軽量化経営、さらにはコーポレートイニシアチブによる調達コストの低減等により、真にグローバル市場で勝ち残っていくことのできる強い企業グループの実現をめざしてまいりました。

事業の集中と選択につきましては、2002年の汎用DRAM事業からの撤退をはじめ、液晶事業とブラウン管事業の松下電器産業(株)との事業統合、電力系統・変電機器事業と製造業プラント向け電機設備事業の三菱電機(株)との事業統合など、事業の再編を積極的に進めました。

一方、軽量化経営につきましては、3年間でグループ人員を188千人から161千人と14%削減し、また資産圧縮についても当初計画の8,000億円を大幅に上回る1兆2,000億円の圧縮を達成しました。さらに、調達コストについても目標値である20%の削減を1年前倒しで達成するなど、「01アクションプラン」については一定の成果を挙げたと評価しております。

01アクションプランの主な成果

計画	成果
事業再編	<ul style="list-style-type: none"> 汎用DRAM事業からの撤退 液晶およびブラウン管事業に関する松下電器産業(株)との再編 電力系統・変電機器事業および製造業プラント向け電機設備事業に関する三菱電機(株)との再編
調達コスト削減 20%/2年間	20%削減達成
グループ人員削減 10%削減 188,000人(01年3月末)	14%削減達成 161,000人(04年3月末)
資産圧縮(アセットライト) 8,000億円	1兆2,000億円

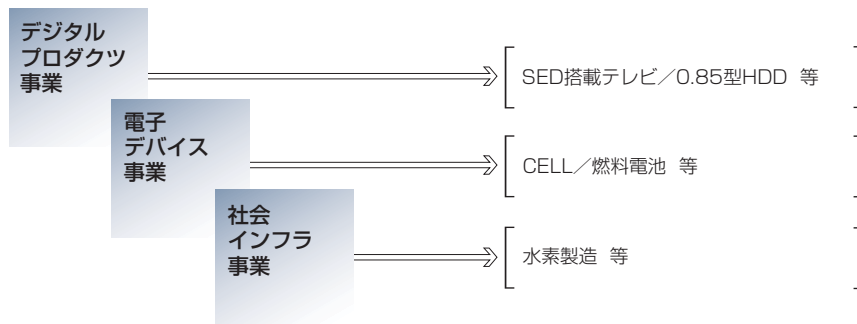


取締役 代表執行役社長 岡村 正



戦略商品マップ

将来事業の牽引役となる戦略技術・戦略商品



中期経営計画

2004年4月、当社は2006年度までの新中期経営計画をスタートさせました（この内容の詳細は特集ページ「Profitable Growth」に報告されております。）。新中期経営計画の経営方針の骨子として以下の4項目を定めました。

- (1) デジタルプロダクツ事業については、電子デバイス事業との連携を一層強化し、映像、ストレージ、電子デバイスのコア技術を生かすことにより、映像事業をポータブルPC事業と並んで新たな収益の柱として強化する。
- (2) 電子デバイス事業については、積極的な経営資源の投入を継続し、今後も成長の柱として強みを伸ばすとともに、デジタルプロダクツ事業との連携を強化する。
- (3) 社会インフラ事業については、中国・東南アジア等における新規事業の開拓と、欧米における効率向上のためのリニューアル事業を積極的に展開する。
- (4) 東芝全商品の中から戦略技術・戦略商品を抽出し、戦略商品マップを策定。将来事業の牽引役として順次、商品を投入していく。

これらの経営方針のもと、個々の事業の強化ならびに不採算事業の採算化を強力に推し進めるとともに、次世代の成長を担う戦略商品の継続的な投入により、2006年度にはグループ連結売上高6兆2,000億円、営業利益2,800億円、ROE10%以上の達成をめざします。さらに負債・株主資本比率についても100%までの低減をめざし、財務体質の強化を図ります。

企業風土改革

厳しい競争環境の中で変化をチャンスに転換するためには、各ビジネスユニット、従業員それぞれが自律的に学習する企業文化や風土を形成することが必要不可欠な時代となっています。東芝グループは1999年から企業風土の改革を進めるMI（マネジメント イノベーション）運動を従業員全員参加で展開しており、「変革」し続ける企業への風土改革を強力に推進しています。また、当社は2002年、MI活動の一つである、TM1活動（Time to Market No.1）をスタートさせました。TM1活動は、マーケットセグメントごとに営業から製造、物流まで世界最短のリードタイムをめざすことによって変革を加速させる活動です。この活動によって商品の開発・製造時間を短縮し、市場が要求する商品を競合他社よりも早くお客様にお届けすることで、顧客対応力と製品競争力の強化を図ります。

左：西室 泰三（取締役会長）

右：岡村 正（取締役 代表執行役社長）



創立130周年に向けて

当社は2005年に創立130周年を迎えます。当社には創業以来130年の間に脈々と受け継がれているDNAがあります。それは飽くなき探究心を忘れずに人々の夢をかなえ、社会を変える商品・サービスを通してお客様に安心と笑顔を届け続けるというものです。2004年1月にあらためてこれを経営ビジョンとして策定し直し、グループビジョン実現の元年として全グループで共有しています。東芝グループはMI運動によって、顧客により近い企業へ、自ら学習し成長する企業へと変貌を遂げつつあり、今後は、そのスピードをさらに加速させてまいります。東芝グループの変革を促すものはあくまでも経営ビジョンを共有する人材です。私たち東芝人は飽くなき探究心を持ち、常に学習し、高い目標を設定し、それを達成するという意欲を持ち続けて、世の中に驚きと感動を届けていきます。また、一人ひとりが実行力ある強い個となり、その個を結束させた機動力ある経営で適正な利潤と成長を実現させていきます。

企業活動を持続的に発展させていくうえで、その前提として法令や企業倫理を守り、誠実で透明な経営であること、地球環境に配慮していることが不可欠です。これら「企業の社会的責任」(CSR)に関する活動を統括し、全社横断的な取り組みを一層強化するため、2003年7月に「CSR本部」を設立しました。今後とも、「法令遵守」「人権」「環境」「お客様満足」「社会貢献」などの分野で、グローバルレベルでの積極的な活動を行っていきます。さらに、2004年1月には国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参画し、世界の持続的発展のために、人権、労働、環境に関する普遍的原則を支持し実践していきます。

当社は今後も全社を挙げて利益ある事業展開と財務体質の強化を図り、株主の皆様への適切な利益還元をはかるとともに、経営ビジョンの実現と、社会の持続的発展に尽くし、株主、お客様、従業員、社会それぞれのステークホルダーの満足度を高め、企業価値の向上を図ってまいります。

2004年6月

西室 泰三
取締役会長

岡村 正
取締役
代表執行役社長

Unique Competencies Global Expansion Profitable Growth

安定性と収益性を兼ね備えた高収益企業グループをめざして

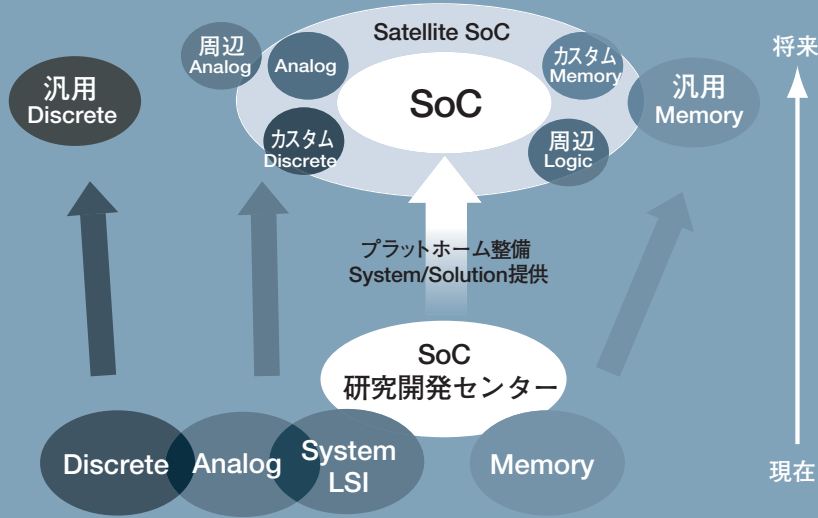
映像技術、ストレージデバイス技術をコアとした映像事業を、
デジタルプロダクツ事業の新たな収益の柱とします。今後2007年3月期までの3年間に、
当社の強みである電子デバイスとのシナジーを追求する積極的な施策を集中的に展開し、
次なる成長への基盤を確立します。

半導体ビジネスモデル

2003年度の半導体事業の業績は、売上高8,988億円、営業利益1,184億円と好調に推移しました。売上高規模では世界トップグループに位置しています。

成長事業領域の中心をなす半導体事業に、設備投資、研究開発費などの経営資源を集中的に投入することにより「世界No.1商品」を創出し、利益ある成長を追求するとともに、世界トップグループの地位を堅持していきます。

東芝半導体ビジネスモデル（既存ビジネスと提案/サポート型ビジネスのインテグレーション）



キャッシュ・カウの3本柱

当社の半導体事業は、NAND型フラッシュメモリ、ディスプレイ、アナログICの3本柱を高収益安定事業として展開しています。

NAND型フラッシュメモリにおいてはデジタルスチルカメラやカメラ付携帯電話のほか、MP3プレーヤーやUSBメモリなどへアプリケーションの裾野が広がっています。市場規模は2003年度の約3,800億円から2006年度には8,800億円（2003-2006年度の平均成長率32%）まで拡大が見込まれます。この旺盛な需要に対応するため当社は、メモリの生産拠点である四日市工場内にサンディスクコーポレーションと共同で、300ミリウェハー対応の製造ラインを導入し、市況に合わせて順次生産能力を拡大していきます。これに関する設備投資額は2006年度までに2,700億円、最大生産能力は月産3万7,500枚を予定しています。先端プロセス技術では現在、3世代同時開発（90

nm、70nm、55nm）を行っており、微細化技術・多値化技術において世界をリードしていきます。

トランジスタやダイオードなどに代表されるディスプレイでは当社は世界トップシェアを確保しています。当社の強みである製品力・技術力をベースとして、成長市場である中国、台湾、韓国、ASEAN市場での事業を有利に展開していきます。

また、アナログ製品分野でも高い商品競争力・戦略技術力によって高周波とパワーの2大注力分野でさらなる競争力強化をめざします。

メモリ、ディスプレイ、アナログの上記3分野については今後とも経営資源を集中し、競争力のある商品開発とコスト競争力の強化を図ります。

システムLSI

システムLSIについては、デジタルTV、DVDビデオレ

コーダー、カメラ付携帯電話などのデジタル家電に注力していきます。近い将来のコビキタス社会の到来に向け、今後の半導体市場を牽引するSoC (システム・オン・チップ) 分野でのソリューション提案力と設計プラットフォームの強化を図っていきます。また、開発の効率化のため他社との共同開発も積極的に行っています。(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント、IBMコーポレーションと3社共同で、コビキタス社会に必要なブロードバンド・ネットワーク技術の基幹となる汎用プロセッサ(コー

ドネーム:CELL)を開発中であり、早期の製品化をめざしています。また、システムLSIプロセス技術の分野では、回路線幅45nmの最先端技術をソニー(株)と共同開発することで合意しました。半導体事業で世界のトップレベルの地位を堅持するためには、将来を見据えた研究開発と設備投資を、素早く成長に結び付けていくことが重要です。コビキタス社会の実現に向けたキーデバイスとして成長が期待されているシステムLSIの分野でも、最先端製品を早期に開発し供給していきます。

Enabling The Future

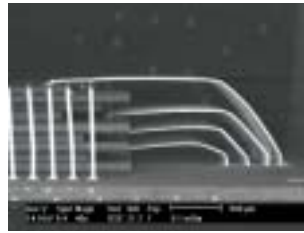


大分工場の設備投資

2003年度、大分工場において300ミリウェハーを用いた世界最先端のシステムLSI新製造棟を建設しました。新棟の設備投資額は、2003年度から2007年度までの5年間で総額2,000億円を計画しています。このうち2003年度の投資額は400億円となりました。

2004年秋から量産を開始し、フル稼働時には月産約1万2,500枚、さらに生産設備を追加することにより月産約1万7,500枚までの生産が可能となります。

300ミリウェハーを用いた高い生産効率の実現だけでなく、当社の得意とするDRAM混載技術を活用し、また、回路線幅65nmの最先端プロセス技術での生産を実現したSoC製品群を世界で最も早く市場へ投入してまいります。



9層MCPの開発

当社は、MCPに封入するチップを薄く削って積層させ、ボンディングする技術を改良することによって、高さ1.4mmサイズのパッケージの中に、業界最多の9層まで積層できるMCPの多層化量産技術を開発しました。

本パッケージには、SRAM、NOR型フラッシュメモリ、NAND型フラッシュメモリ、ローパワーSDRAM、擬似SRAMの合計5種類のメモリを、用途に応じて自由な組み合わせで搭載することが可能です。この技術は、次世代携帯電話などの高機能化が著しいモバイル機器に、最適なメモリを部品点数を増やすことなく搭載するシステムを実現させるのに役立っています。



提携戦略

最先端システムLSIには、大容量画像データの高速処理など高性能化や高機能化に加え、小型化や低消費電力化、DRAM混載などさまざまな技術が要求され、それらを実現するためのプロセス技術は一層難易度を増しています。

当社はソニー(株)と、次世代45nmプロセス技術を共同開発することで、2005年度末までの開発完了をめざします。このほか(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント、IBMコーポレーションとのCELLの共同開発、サンディスクコーポレーションとの最先端NAND型フラッシュメモリプロセス技術の共同開発、エム・システムズ・フラッシュ・ディスク・バイオニアズ社とのストレージデバイスの包括提携など、当社は戦略的に他社との提携を行っています。

中国戦略

当社は2006年度までに海外売上高を50%まで高めることを明確に打ち出しました。

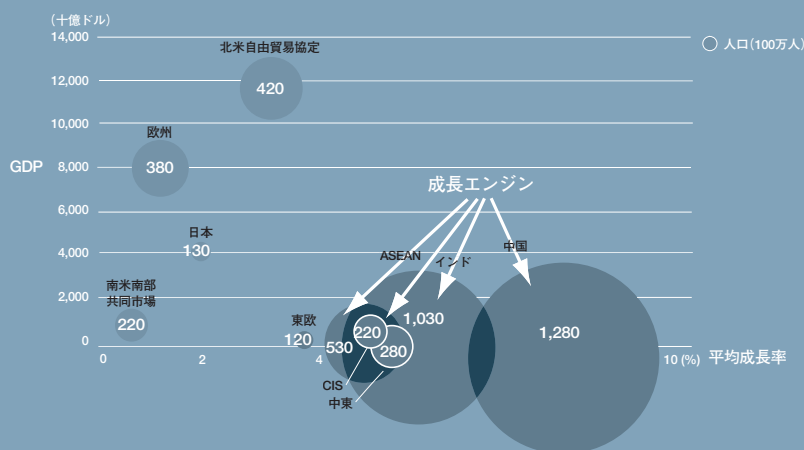
2003年度の海外売上高比率は39%であり、海外市場は当社にとって重要な市場として位置付けられています。近年の中国はめざましい経済成長を遂げており、2008年の北京オリンピック、2010年の上海万博を控え、今後とも高い成長が期待されます。

東芝の中国事業規模



注：事業規模には中国向け輸出高とグループ現地法人売上高が含まれる。

国別・地域別GDP、平均成長率(01-04)、人口チャート



当社は1991年9月の東芝大連社設立以来、中国を重要戦略地域と位置付け、家庭電器部門から社会インフラ部門まで幅広い分野で事業展開を行ってきました。現在では、東芝グループの現地法人は49を数えます。中国は、2001年12月のWTO加盟により、グローバル市場を対象とした事業拠点となる環境が整いました。当社は、中国を単なる製造拠点ではなく、研究開発、販売を含めたトータルな事業拠点としてとらえ、今後とも注力していきます。

中国統計局の発表によれば、2003年GDP成長率は前年比+9.1%と、大変高い成長を遂げております。同年度、当社の中国関連事業規模は、中国向けの輸出と現地法人の売上高の合計で約5,000億円(対前年35%増)にまで拡大しました。今後も中国政府の市場開放政策にあわせ販売網を強化する一方で、現地の大型量販店グループなどとの多角的な提携関係を構築し、事業拠点の整備を進めてまいります。中国地域は、当社にとって経営課題の

一つであるコスト競争力強化の観点からも、重要な生産拠点として位置づけられています。また、中国を中心とした海外生産を加速したことで、米ドルの為替リスクが大幅に緩和されるメリットも生まれています。

研究開発面では、日・米・英につぐ世界4番目の拠点として2001年10月に東芝中国研究開発センターを設立しました。中国語音声認識・合成技術、中国語機械翻訳技術、次世代IT応用プラットフォームなどの研究開発を市場に近い場所で行うことで、中国市場における当社のIT事業拡大をめざしています。

ノートパソコン：2003年度のノートパソコン市場は、中国全体で約180万台といわれており、2004年度は260万台、2005年度は340万台と急速に拡大、2003年度から2006年度の年間平均成長率は25.2%と大きな成長が予想されています。中国市場における当社のノートパソコンは約13%(3位)のシェアを占めており、今後さらなるシェアアップを

図ります。2003年10月には、マーケティング機能強化のため上海にセールス・マーケティング本部および営業事務所を開設しました。また、生産面では2003年4月にグローバル生産拠点として東芝情報機器杭州社が操業を開始しました。生産規模は2004年3月末現在、月間約12万台であり、2004年度中にはさらに増強し、当社の高付加価値商品を中心に生産を行う計画です。

半導体事業：2010年に中国の半導体事業規模は6兆円に達し、米国を上回って世界No.1の市場に成長すると予想されています。中国・香港・台湾地域の半導体事業規模は全世界マーケットの40%近くを占めるとの予測もあります。当社は中国・香港・台湾地域の現地法人を統括する東芝電子管理(中国)社を上海市に設立し、2004年4月から業務を開始しました。同社には、当該地域の事業戦略策定業務を日本から移管するとともに、従来各現地法人が個別に行っていた市場調査、技術開発サポート、販売支援などの機能を集中させ、傘下会社の効率向上と競争力強化をめざします。

社会インフラ事業：当事業分野においても、北京オリンピックを控えた中国市場は注力する市場のひとつです。

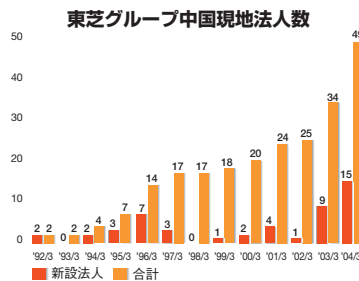
また、ローコストでの製造を実現する生産拠点としても重要であり、電力・産業用電気設備をはじめ、車両用電気品、エレベーター、放送設備、医用機器等の生産・販売を積極的に行っています。

家庭電器事業：中国を含むアジアの白物家庭電器市場は2002年度で約1兆円となり、毎年4%~5%程度の伸長が見込まれています。当社は、2003年9月に上海に東芝産品サービス(上海)社を設立し、冷蔵庫、洗濯機の販売を開始しました。従来のテレビ、ノートパソコン、携帯電話や半導体に加え、白物家電の販売にも注力することで、中国市場での東芝ブランドのさらなる浸透を図り、サービスを含めたお客様満足度No.1企業をめざします。製造拠点としては、2003年7月に東芝冷蔵庫(西安)社、2003年2月に東芝洗濯機(無錫)社を設立し、高機能な冷蔵庫と洗濯機の生産を開始しました。将来的には照明や電池の製造なども展開する予定です。白物家庭電器事業の中国を含めた海外での生産比率は現在20%程度ですが、コスト競争力を強化し、製品別に最適条件での生産を行い、2005年度までに40%程度まで高めていく方針です。

Strategic Communications

「上海屋外集中広告企画」

2003年9月、中国において冷蔵庫、洗濯機など白物家電事業の本格参入を開始しました。全国22紙での新聞広告を行ったほか、上海の南京路や人民広場などの目抜き通りにミニフラッグを飾り、「新潮流、新発見、新東芝」を中国の生活者にアピールしました。2003年12月からは北京、広州においても「不同観点、相同選択—東芝満足您不同需求」をテーマに広告活動を展開し、東芝ブランドの浸透を図っています。2003年9月に中国科学院調査センターが実施した「好きな日系企業」調査では、当社は3位と毎年順位を上げています。



中国事業の概要

2004年3月現在、東芝グループの中国現地法人は49社を数え、1万5,000人の従業員が生産・販売・開発活動に従事しています。2003年度の事業規模は、中国向けの輸出高が約20億米ドル、中国現地法人の売上高が約25億米ドルとなりました。また、製品群別事業規模はデジタルプロダクツが57%、電子デバイスが30%、社会インフラが7%、家庭電器が6%という内訳になっています。中国市場では、コピー機器やプロジェクションテレビでトップシェア、ノートパソコンや半導体も高いシェアを維持しており、生産・開発拠点と合わせて市場としても注力していきます。

PROFITABLE GROWTH

「デジタルプロダクツ事業の収益力強化」と 次なる「成長エンジンの確立」

当社は、高い成長と安定収益を確保できるグループ構築をめざし、事業を展開しています。

当社を取り巻くマーケットの状況は大きく変化しており、この1年の間にデジタル家電市場はわれわれの予想を上回るスピードで拡大してきました。

東芝グループはこの変化をチャンスととらえ、今回、デジタルプロダクツ事業における成長戦略の再構築を中心とした新たな経営方針を策定しました。これを実行することにより、高収益、安定成長企業として企業価値の一層の向上をめざしてまいります。

2006年度計画（連結）



ポータブルPC事業の再構築

2003年度のポータブルPCおよび周辺事業の業績は、2003年度前半の予想を超えた製品価格の下落と主要部材価格の上昇の影響を強く受け、大幅な赤字になりました。東芝全体のさらなる収益拡大のためには、ポータブルPC事業を収益の上がる体質に再構築することが必要不可欠であるとの認識のもと、2003年度後半からは、①国内外の人員削減による販売体制の効率化、②プラットフォーム削減による開発効率の改善と商品戦略の見直し、③海外生産とODM (Original Design Manufacturing) 比率の拡大—などの施策をスピードをもって実行し、コスト競争力を高めました。また2004年1月、ポータブルPC事業をPC&ネットワーク社として独立させたことで改革のスピードをより加速させることができました。その結果、2003年度を通じたポータブルPCおよび周辺事業の営業損益は220億円の赤字に終わったものの、赤字幅は

2003年度第2四半期をピークに、縮小方向に向かっています。

さらに今後は、①国内拠点である青梅工場の量産機能を縮小して開発・試作拠点へ移行するとともに、生産の効率化を進める、②人員を他の成長部門へ再配置し、固定費削減を進める、③ODM比率を2005年3月末までに50%以上に高める、④マザーボード数を削減/共通部品化を図ることによりコスト・ダウンを進める—などに取り組むことで、ポータブルPCのコモディティ商品としてのコスト構造を競合他社と対等のレベルにまで向上させていきます。

商品戦略面では、ODMの活用を増やすことにより、開発資源を差異化モデルの開発へシフトさせるとともに、映像技術、ストレージデバイス技術など他部門が持つコア技術との融合を図ることにより、東芝独自の差異化商品をスピードをもって開発していきます。具体的には、映像技術との融合を図ったAV-PCやThin & Lightを基本

コンセプトとした戦略商品を2004年夏より順次投入します。また、ポータブルPCに搭載する戦略部品等の開発の加速化とブラックボックス化により、優位性を最大限に生かせる差異化戦略を徹底していきます。

当社はこれらの施策を着実に実行し、またコモディティ商品と差異化された脱コモディティ商品により、ポータブルPCおよび周辺事業の2004年度営業利益の黒字化を達成します。

事業のシナジーを強化し、映像事業を新たな収益の柱へ

東芝グループは、「見る、録る、写す」をキーワードに映像事業を新たな収益の柱として確立していきます。当社は映像技術を支える数多くのコア技術を持っています。主なものとしては、①DVDフォーラムで国際規格として承認された高精細DVDのHD DVD、②ギネスにも認定された世界最小0.85型ハードディスクなどのストレージデバイス、③動画など大容量データを高速処理できるDRAM混載システムLSI、④(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント、IBMコーポレーションと共同で開発している次世代汎用プロセッサ(コードネーム:CELL)、⑤大容量のNAND型フラッシュメモリ、⑥携帯電話向けにトップシェアを持つCMOSセンサーなどが挙げられます。

これらの技術を取り入れ、今後は新型プロセッサを搭載した新型テレビやHD DVD、小型HDDを利用した携帯AV機器など、競争力のある製品を順次市場に投入し

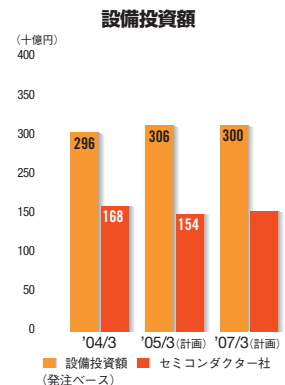
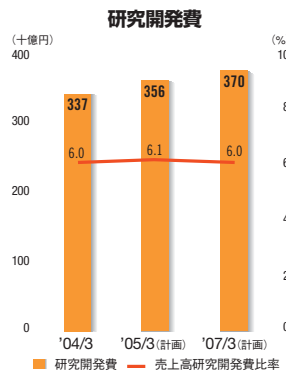
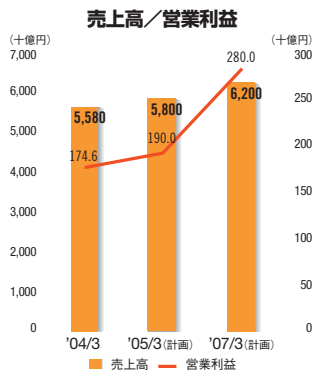
ていきます。また現在、プラズマディスプレイや液晶ディスプレイに比べてコントラスト、動画表現力、視野角、消費電力の点で優れているSED (Surface-conduction Electron-emitter Display、表面電解ディスプレイ)をキヤノン(株)と共同で開発しています。2005年度中にはフラッグシップ(最注力商品)として、このSEDを搭載したテレビを製品化して市場に投入し、「映像の東芝」の地位を強固なものとしていきます。

成長エンジンの育成・強化

将来に向けた成長の道筋をつけ、高収益企業であり続けるためには、絶えず成長のエンジンを育成していくことが鍵となります。注力分野への集中投資、部門間のシナジー効果を発揮して差異化商品を継続的に開発し続けることが、利益ある成長につながっていきます。そこで今回、将来事業の牽引役となる戦略技術・戦略商品を取り上げ、戦略商品マップを作成しました。SED搭載テレビ、0.85型HDDやCELL、燃料電池技術などはこの代表例です。これらを確実に仕上げ、明日の東芝を支える主要商品として、順次市場に投入していきます。

これら事業の基本方針のもと、2006年度に連結売上高6兆2,000億円、営業利益2,800億円、ROE10%以上、D/Eレシオ100%という中期経営計画の目標達成に向け着実に取り組んでいきます。

Competitive Edge



事業を構成する社内カンパニー
社内部門・関係会社

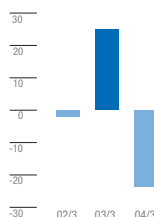
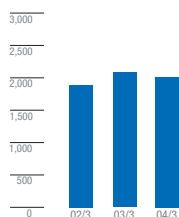
売上高構成比率

売上高
(十億円)

営業利益(損失)
(十億円)

デジタルプロダクツ事業

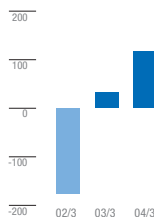
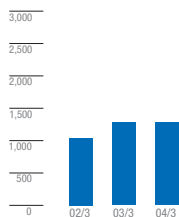
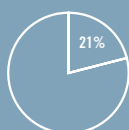
モバイルコミュニケーション社
デジタルメディアネットワーク社
PC&ネットワーク社
東芝テック(株)



(十億円)	売上高	営業利益 (損失)
02/3	1,885.3	- 1.9
03/3	2,073.0	24.8
04/3	2,009.4	-23.8

電子デバイス事業

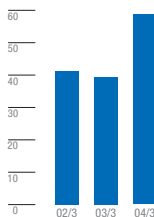
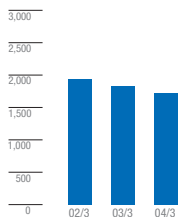
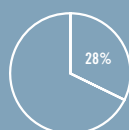
セミコンダクター社
ディスプレイ・部品材料統括
東芝松下ディスプレイ
テクノロジー(株)



(十億円)	売上高	営業利益 (損失)
02/3	1,044.4	- 175.2
03/3	1,274.4	31.9
04/3	1,283.6	117.0

社会インフラ事業

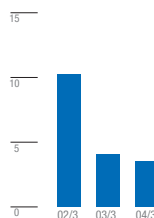
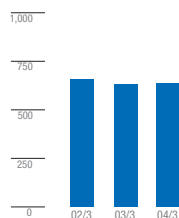
電力・社会システム社
社会ネットワークインフラ社
東芝エレベータ(株)
東芝ソリューション(株)
東芝メディカルシステムズ(株)



(十億円)	売上高	営業利益 (損失)
02/3	1,930.9	41.1
03/3	1,822.6	39.2
04/3	1,714.1	58.6

家庭電器事業等

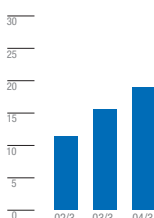
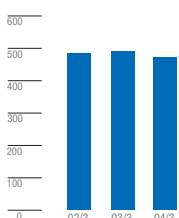
東芝コンシューママーケティング(株)
東芝家電製造(株)
東芝ライテック(株)
東芝キャリア(株)
東芝電池(株)



(十億円)	売上高	営業利益 (損失)
02/3	655.7	10.2
03/3	633.6	4.1
04/3	637.3	3.5

その他

ネットワークサービス&コンテンツ事業統括
モバイル放送(株)
その他



(十億円)	売上高	営業利益 (損失)
02/3	484.9	11.4
03/3	491.1	15.5
04/3	472.7	18.8

 当期の業績と今後の戦略

>> モバイルコミュニケーション社

NCC (New Common Carrier) 向けにトップシェアを獲得、国内向けは好調に推移しましたが、海外事業は新製品の開発の遅れにより減収となりました。2004年度は動画携帯からモバイルTV携帯、オンデマンド携帯へのマーケットの流れをリードし、一層の成長をめざします。

>> デジタルメディアネットワーク社

ポータブルPCやデジタルオーディオプレーヤーの伸長によりHDD事業が好調に推移しましたが、テレビ事業が市場の変化への対応の遅

れから赤字となりました。2004年度においては、構造改革と他部門とのシナジー強化により、テレビ事業の赤字幅の縮小を図ります。

>> PC&ネットワーク社

2003年度のポータブルPC事業は、世界的な販売価格の下落と主要部品の価格上昇により大幅な赤字となりました。2004年度以降は、特別構造改革プロジェクトで定めたアクションプランを実行し、黒字化をめざします。

>> セミコンダクター社

NAND型フラッシュメモリの好調に加え、携帯電話向けMCPの伸長、ディスプレイも堅調に推移した結果、増収増益となりました。2004年度もデジタル家電やモバイル機器の伸長が期待でき、一層の成長と高い収益の確保に努めます。

>> ディスプレイ・部品材料統括

主力のリチウムイオン二次電池事業やブラウン管事業の影響で大幅な減益となりました。

>> 東芝松下ディスプレイテクノロジー (株)

シンガポールの製造会社の歩留まり向上と中小型TFT液晶の好調により、大幅な赤字圧縮となりました。今後は差異化技術の早期商品化と海外事業の深耕を図り、一層の成長をめざします。

>> 電力・社会システム社

国内原子力発電プラントの点検業務の増加、海外発電プラントサービス事業の増加などが業績に寄与した一方で、北米向けの火力案件の減少などにより減収となりました。

2004年度は①海外事業の拡大、②サービス事業の拡大、③新規事業の拡大の3点に注力し、事業拡大を図ります。

>> 社会ネットワークインフラ社

地上デジタル放送機器やレーダー装置等の電波システムの好調が寄与し増収となりました。2004年度以降も、これまでに培ってきたノウハウをもとに、最新の技術による高品質な製品とサービスをタイムリーに提供し、社会と産業に貢献します。

>> 東芝エレベータ (株)

ほぼ前年並みに堅調に推移しました。

2004年度も高い技術力を背景に、成長が期待される中国市場と国内のリニューアル市場に注力していきます。

>> 東芝ソリューション (株)

郵政民営化による案件規模縮小や民間企業のIT投資抑制の影響を受け、減収となりました。2004年度は販売、技術、開発の一体化運営により、お客様のニーズを引き出し、機動的に対応することにより信頼されるNo.1ソリューションカンパニーをめざします。

>> 東芝メディカルシステムズ (株)

マルチスライスCTが国内外で好調なことから、業績は好調に推移しました。今後も患者にやさしい医療機器の提供と包括評価制度にマッチした病院のワークフローなどユーザーニーズを取り入れ、医療機関の経営効率向上に応える新製品を投入します。

>> 東芝コンシューママーケティング (株)

2003年10月に東芝家電製造、東芝ライテック、東芝キャリア、東芝電池、東芝テクノネットワークを管理下に置き、家電事業をグローバルに一体運営できる体制としました。

2004年度は、No.1商品の創出とコスト構造改革に重点を置き、収益性の向上をめざします。

>> モバイル放送 (株)

2003年3月に放送衛星の打ち上げに成功しました。

デジタルプロダクツ事業

デジタルプロダクツ事業では、モバイル、ワイヤレスソリューション戦略の遂行とユビキタスネットワーク時代に対応した商品の積極的な投入により、世界のトップグループとしての地位確立を目標としています。

モバイルコミュニケーション社

2003年度のモバイルコミュニケーション社はKDDI(株)、ボーダフォン(株)などNCC(New Common Carrier)向けの携帯電話ではトップシェアを獲得し、国内市場向けは好調に推移しました。海外事業については、大幅な売価ダウンの進行と新製品開発の遅れが原因で、対前年度大幅な減収となりました。2004年度は国内事業を中心に揺るぎない収益基盤を確立し、さらなる成長をめざします。

当社は、動画処理用MPEG4チップ、Bluetooth™、SDメモリーカード、低温ポリシリコン液晶、CMOSセンサ、かな漢字変換技術といった、当社が得意とする最先端技術を融合した便利で楽しいマルチメディア携帯電話端末の開発を続けており、国内市場ではCDMA、PDC分野において確固たる地位を確立しています。第3世代携帯電話についても、既に主要2方式であるW-CDMAとcdma2001 1Xの端末を商品化しています。

これからのブロードバンド/ユビキタスネットワーク社会到来に向け、マルチメディア技術融合を核とした成長のエンジンを確立させます。これによって先進・差異化商品の継続投入が可能になり、動画対応携帯端末以降のマーケットの流れを先取りし、市場をリードしてまいります。

デジタルメディアネットワーク社

2003年度は、HDD事業がポータブルPCの伸長やデジタル家電等での需要拡大により好調に推移した一方、テレビ事業は国内ブラウン管テレビの規模縮小やフラットパネルディスプレイの市場への対応の遅れから減収となりました。2004年度の映像事業は、電子デバイス事業とのシナジーを一層

強めることで商品力を高め、収益体質の強化を図っていきます。また、世界的に再編が進んでいるODD事業については、業界トップグループのサムスン電子(株)と東芝サムスンストレージ・テクノロジー(株)(出資比率:東芝51%、サムスン電子49%、東芝連結子会社)に事業統合を図り、2004年度よりグローバルNO.1をめざしてまいります。

当社が中心となって規格を策定したDVDの普及、昨年から開始した地上デジタル放送など、家庭用AV機器のデジタル化が進んでおり、高精細な映像や高品位な音声を手軽に楽しむ時代となりました。

デジタル映像技術とストレージ技術を強みとするデジタルメディアネットワーク社は、地上デジタル放送に対応した薄型・大画面テレビ、HDD&DVDビデオレコーダー、デジタルオーディオプレーヤー等、映像や音楽をはじめとするデジタルコンテンツをより身近に楽しむための技術と製品を開発し提供しています。

このほか、業務用映像機器分野では、ネットワークカメラや液晶プロジェクターなどを提供しています。ストレージ関連分野では、世界最小の0.85型HDDをはじめ世界市場をリードする小型・薄型・高密度のハードディスクドライブを提供しています。また、次世代HD DVDの開発、規格化にも積極的に取り組んでいます。

PC&ネットワーク社

2003年度のポータブルPC事業は、世界的な販売価格の下落と主要部品の価格上昇により大幅な赤字となりました。2004年度はODM比率の拡大、調達体制の強化など、構造改革を進め、早期の黒字化をめざします。

0.85型ハードディスクドライブ

当社の開発した0.85型HDDは、重さ10g以下と従来の1.8型HDDの1/4程度で、モバイル情報機器への搭載に適しています。同製品は、世界最小ハードディスクドライブとしてギネス社に認定され、2004年9月に英国で発行予定の2005年版「ギネス世界記録」に掲載されることになりました。



携帯電話

A5501Tは世界初のテレビ出力機能付き、CDMA方式の携帯電話を開発、製品化しました。携帯電話とテレビを接続することで、CCDカメラで撮影した動画や静止画をTV画面に表示できます。





デジタルプロダクツ
製品一覧

携帯電話

パソコン

ポータブルPC

サーバ

ハードディスクドライブ

CD-ROM/DVD-ROMドライブ

DVD-ROMドライブ

DVD-RAMドライブ

カラーテレビ

デジタルハイビジョンテレビ

プロジェクションテレビ

HDD&DVDレコーダー

DVDビデオプレーヤー

DVDビデオレコーダー

液晶データプロジェクター

モバイルオーディオプレーヤー

複写機

POSシステム

他

ユビキタスネットワーク社会では、ブロードバンドやワイヤレスネットワークを介して、ストレスなく情報にアクセスでき、モバイルオフィスや在宅勤務が実現するなど、個人のライフスタイルやワークスタイルが大きく変化します。PC&ネットワーク社は、ユビキタスネットワーク社会を構成するホーム、オフィス、モバイルの3つの空間・領域において、東芝の最先端コア技術を搭載したポータブルPCやPDA、

IAサーバ等のコンピュータネットワーク機器を提供します。

構想・設計の段階からVOC(お客様の声)を十分に分析し、取り入れ、実用的で、オリジナリティの高い商品やサービスを開発するとともに、PCをターゲットとしたネットワークの構築支援を行うなど、夢のある商品づくりと快適なコンピューティング環境の実現に取り組んでいます。

電子デバイス事業

電子デバイス事業では、デジタルコンシューマ機器やモバイル機器など、今後も高い成長が見込まれる製品分野を中心に事業に取り組んでいます。とりわけ中国、アジアなど、一層の発展が予想される地域や、グローバル市場における有力顧客に重点を置いて、東芝グループの中核事業として高い成長性と収益性を確保することをめざしています。

セミコンダクター社

2003年度はNAND型フラッシュメモリの好調に加え、携帯電話向けMCP (Multi Chip Package) が伸長し、ディスクリートも堅調に推移した結果、対前年度増収増益となりました。2004年度もデジタル家電やモバイル機器の伸長が期待され、さらなる成長と高収益をめざします。

私たちの生活を豊かにする多様なデジタル家電機器やモバイル機器、その中心にあるのが半導体です。卓越した最先端プロセス技術と洗練された製造技術を駆使し、常に市場をリードする幅広い製品群をグローバルに提供していきます。

セミコンダクター社は、世界トップシェアのディスクリート事業をはじめとし、デジタル家電やモバイル機器向けに需要の拡大が期待されるシステムLSI事業、カメラ付き携帯電話やメモリカード向けの販売が拡大しているメモリ事業の3分野でバランスの取れた経営を行っていきます。

高収益安定事業であるディスクリート、アナログIC、NAND型フラッシュメモリについては、重点的な開発資源の投入により競争力のある商品の開発とコスト競争力の強化を図ります。

また、SoC (システム・オン・チップ) を中心とした高付加価値製品にも経営資源を重点投入します。従来から競争力のある半導体のハードに加え、ソフトウェアサポート力を強化し、多様化する顧客ニーズに対応した高度な製品を開発するとともに、幅広いお客様にトータルなシステムソリューションを提供していきます。

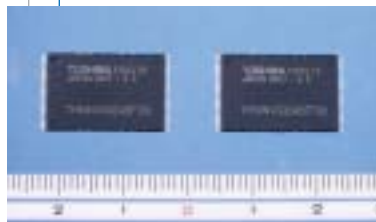
ディスプレイ・部品材料統括

2003年度は、販売価格の下落が激しいリチウムイオン二次電池事業やブラウン管事業の影響で大幅な減益となりました。リチウムイオン電池事業については、今後も採算化が困難と判断して事業の終息と(株)エイ・ティー・バッテリーの解散を決定しました。

当事業分野では、ブラウン管事業の競争力を強化する狙いから2003年4月に松下電器産業(株)とともに松下東芝映像ディスプレイ株式会社を設立しました。また、10月には経営のスピード化と軽量経営をめざして、精密加工部品やエネルギー・産業向け部材などの部品材料事業と医療用

4GNAND型フラッシュメモリ

需要が拡大している大容量メモリカード向けに、多値技術を用いた業界最大容量4ギガビットNAND型フラッシュメモリを製品化しました。NAND型フラッシュメモリは大容量データを記録するのに適しています。新製品は当社の従来多値製品に比べ8倍の書き込み速度を実現しています。



インプットディスプレイ

東芝松下ディスプレイテクノロジー社は世界ではじめてカラー画像の読み込みと画像表示を一体化した新コンセプトの「インプットディスプレイ」を開発しました。



電子デバイス
製品一覧

汎用CMOSロジック

小信号デバイス

パワーデバイス

光デバイス

システムLSI

マイクロコンピュータ及び周辺LSI

ハイボラ/BICMOS IC

カスタムDRAM

SRAM

フラッシュメモリ

アモルファスシリコンTFTディスプレイ

ポリシリコンTFTディスプレイ

のCT装置、X線管等の各種電子管事業をそれぞれ分社化し、東芝マテリアル(株)と東芝電子管デバイス(株)を設立しました。今後は、これらの事業構造改革により成長路線への転換を図ります。また、新規事業として期待が高いSEDと燃料電池についても開発を加速させ、早期事業化をめざします。

東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)(TMD)

2003年度はシンガポールの製造会社アドバンスト・フラット・パネル・ディスプレイ社の歩留まり改善と、中小型TFT(Thin Film Transistor)液晶の好調により、売上は対前

年度増収、利益は赤字の大幅圧縮を実現しました。特に、2003年度下期には黒字化を達成し、2004年度は通年で黒字化のめどが立ちました。

TMDIは大型のコモディティPC向けから携帯電話、AV、モバイルPC/モニタなど高付加価値製品へとプロダクトミックスをシフトさせてきました。現在では携帯電話用、カーナビ用、アミューズメント用などの中小型TFT液晶でシェアNo.1を獲得しています。今後はOCB(Optical Compensated Bending)、SOG(System on Glass)やOLED(Organic Light Emitting Diode)など、差異化技術の早期商品化と海外市場の深耕を図り、さらなる成長をめざします。

社会インフラ事業

社会インフラ事業では、組織再編による経営資源の効率的な活用などを通じてコスト構造の改善を進め、収益体質の強化を図るとともに、海外展開の拡大、新たな収益源となる新規事業分野の開拓を積極的に行い、安定的な収益基盤の確立に取り組んでいます。

電力・社会システム社

2003年度は海外鉄道向け車両電機品の増加などが寄与した半面、北米向け火力案件の減少や電力系統・変電機器事業、製造業プラント向け電機設備事業の持分法適用会社への移管により対前年度減収となりました。

国内市場は、電力会社の設備投資抑制により規模の縮小が続いていますが、海外市場はアジア太平洋地域を中心に新設設備の需要が堅調に推移しています。当社は国内市場では、原子力、火力でトップシェアを誇り、水力についてもトップクラスに位置しています。また海外市場では、蒸気タービン・発電機で北米、東南アジア、オセアニア地域において高い評価を得ています。

社会システム事業の国内市場においても、国・地方公共団体の公共投資抑制により規模の縮小が続いている一方、海外市場は、中国の社会インフラ整備が潜在的な成長市場として期待されています。国内市場では、当社の上下水道・道路・空港システムはトップシェアを誇っています。

2004年度は海外事業、サービス事業、新規事業の3分野で以下のような事業展開を図ります。

- ① 海外事業の拡大
製品競争力を強化し、製造・サービス拠点の確立など、グローバル事業体制を構築することにより、成長する海外市場での事業拡大を図ります。
- ② サービス事業の拡大
既存市場における高シェアの優位性を最大限活用しOperation & Maintenanceサービス事業の拡大を図ります。
- ③ 新規事業の拡大
基盤事業で培った高度な技術力を、電力規制緩和、環境・安全等の拡大するニーズに適用し、発電事業、エネルギーソリューションなど新規事業領域の拡大を図ります。

社会ネットワークインフラ社

社会ネットワークインフラ社は、最先端の情報システム技術やメカトロニクス技術を活用し、デジタルメディア時代を実現するトータルな「放送システム」、自動改札装置や郵便物自動処理機器などの「自動化情報機器システム」、航空保安・管制システムや気象観測システムなどに代表される「電波システム」、無線伝送システムやIP通信ネットワークシステムなどの「通信システム」を提供しています。

2003年度は地上デジタル放送機器やレーダー装置等の電波システムの好調により、対前年度増収となりました。また、



自家発電用ガスエンジン発電設備

当社は、エネルギー機器の主力工場である京浜事業所内において建設を進めていた、自家発電用ガスエンジン発電設備について2004年3月1日より運転を開始しました。発電した電力は特定規模電気事業者へ卸販売します。



社会インフラ 製品・サービス一覧

上下水道システム
 道路・空港システム
 ビルオートメーションシステム
 受配電システム
 新エネルギーシステム
 車両電気システム
 駅務システム
 沸騰水型 (BWR) 原子力発電設備
 水力発電機器
 火力発電機器
 放送局向け送出・送信システム
 通信ネットワークシステム
 郵便自動処理システム
 高速道路料金収受システム
 レーダーシステム
 航空保安・管制システム
 エレベーター・エスカレーターシステム
 自治体総合行政システム
 金融機関向け保険業向けソリューションシステム
 流通サービス業向けソリューションシステム
 銀行ソリューションシステム
 人事給与ソリューションシステム
 ITプラットフォームソリューション・サービス
 コンピューター断層診断システム
 磁気共鳴イメージング装置
 X線診断システム
 超音波診断装置

他

欧州市場の拡販拠点として「OeT Bank Note Sorting Solutions GmbH」の設立など、生販両面でのグローバル化も推進しました。

2004年度以降もこれまでに培ってきたノウハウをもとに、最新の技術による製品とサービスをタイムリーかつ最高の品質で提供することで、社会と産業に貢献していきます。

東芝ソリューション(株)

2003年度は、郵政民営化による案件規模縮小や民間企業のIT投資抑制の影響を受け、対前年度若干の減収となりました。

東芝ソリューション(株)は、2003年10月にe-ソリューション社が東芝から分社、東芝ITソリューション(株)と統合し、東芝グループで唯一のITソリューション会社として発足いたしました。販売、技術、開発の一体化運営によりお客様のニーズを引き出し、きめ細かく機動的に対応することでお客様から高い信頼を得られるNo.1ソリューションカンパニーをめざします。

東芝エレベータ(株)

2003年度の売上高は、ほぼ前年度並みに堅調に推移しました。

2003年度、東芝エレベータ(株)は、独自の新システムを採用した専用機械室不要の標準形エレベーター「SPACELEX(スペースセルEX)」、建築基準法の改正に対応した遮煙のりばドア「Smokeproof<スモークプルーフ>」、ユニバーサルデザインの積極的採用と約30%の製造工期短縮を実現した新形エスカレーター「Kindmover(カインドムーバー)」など、新商品を積極的に開発し市場から好評を得ました。また、2003年4月にオープンした六本木ヒルズ森タ

ワーには世界初となる階間調整機能付エレベーターを納入し、東芝の技術力をアピールしました。

今後も、世界最速となる時速60.6kmのエレベーターを台湾に納入するなど、高い技術力をバックに事業を展開する一方、高成長が期待される中国市場と国内のリニューアル市場にも力を入れていきます。

東芝メディカルシステムズ(株)

東芝メディカルシステムズ(株)は2003年10月に東芝から分社し、国内販売・サービス部門であった東芝メディカル株式会社と統合して発足しました。2003年度の業績は、マルチスライスCTが国内外で好調なこともあり、順調に推移しました。

2003年度は、好評をいただいている16列のマルチスライスCTを0.4秒に高速化したバージョンを投入しました。さらに32列のマルチスライスCTを開発し、2003年12月に世界で初めて北米放射線学会に発表しました。さらには、循環器診断のアプリケーションを充実した高級型超音波診断装置の投入、コストパフォーマンスにすぐれた普及型超音波診断装置の投入、X線循環器診断装置ではパイプラインシリーズ、MRIでは世界最短軸の磁石を搭載した新製品を投入し、患者にやさしい医療機器の提供と、包括評価制度にマッチした病院のワークフローなど、真のユーザーニーズを取り入れ、医療機関の経営効率向上に応える新製品を投入しています。



マルチスライスCT

救急患者の緊急検査や病気の早期発見などに威力を発揮しています。「Aquilon」は、体軸方向に世界最大32mmの検出器を搭載し、世界最小0.5mm

スライスによる高分解能撮影により、従来のCTでは難しかった心臓全領域にわたる冠状動脈の描出や、脳血管領域での微細な血管構造の描出を可能としました。

家庭電器事業等

家庭電器事業では、海外事業体制、販売体制の再編・強化を図るため、関係会社を含めた再編を行い、これらと一体で事業運営が行える体制を確立していきます。また、ネットワークサービス&コンテンツ事業についても、ネットワークサービス事業、コンテンツ事業、メディアサービス事業を一元管理できる体制を整備し、事業の拡大を図ります。

東芝コンシューママーケティング(株)は、2006年度に向けた中期計画でそのビジョンを「安定性」と「成長性」を有する企業グループ群の構築」と決めました。既存事業のコス

ト構造改革を加速させるとともに、海外・新規事業を強化し、事業の発展を図ります。この中期ビジョンを達成するために、2004度上期は、①当社の商品開発コンセプト「Simple &



家庭電器
製品一覧

洗濯機
クリーナー
冷蔵庫
電子レンジ
蛍光管
ルームエアコン
一次電池

その他
製品・サービス一覧

Webサービス
高速道路交通システム
車載システム
不動産
物流

Comfort”に沿ったNo.1商品の創出、②コスト構造改革—に重点を置きます。

家電事業再編

家電事業の製造・販売および海外事業体制を強化するため家電関連事業を再編し、2003年10月1日に東芝コンシューママーケティング(株)を発足させました。同社には国内市場の販売機能を持たせ、その管理下に家電商品の製造を手がける東芝家電製造(株)、照明機器事業を手がける東芝ライテック(株)、空調機器事業を手がける東芝キャリア(株)、一次電池事業を手がける東芝電池(株)、アフターサービス事業を手がける東芝テクノネットワーク(株)の各社を置くことで家電事業をグローバルに一体運営できる体制としました。

中国市場での本格的な事業展開スタート

中国の家庭電器事業においては、洗濯機と冷蔵庫の製造会社として「東芝洗濯機(無錫)社」と「東芝冷蔵庫(西安)社」、販売会社として「東芝産品サービス(上海)社」を設立して本格的な事業展開をスタートさせました。また、輸入販売業

務ができる貿易会社「東芝電器貿易(上海)社」を設立し、商品ラインアップを充実させる体制を整えました。照明事業では、DLP方式リアプロジェクションユニットなどの大型映像装置の設計・製造・販売を行う現地法人「東芝照明顯示系統(上海)社」を設立しました。今後も高い成長が見込まれている中国市場を最重要地域と位置付け、グループの総力を挙げて事業拡大に邁進します。

グローバル生産体制の強化

ハリソン東芝ライティング(株)は、冷陰極放電灯に対する海外からの旺盛な需要にこたえ、今治本社工場の生産能力を大きく拡大するとともに、台湾に「台湾哈利盛東芝照明股分社」を設立し、稼働を開始しました。また自動車光源事業では、中国での製販体制の整備・拡張のため、「東芝電器貿易(上海)社」の設立と「哈利盛東芝照明(昆山)社」の新工場を建設しました。さらに、東芝ホームテクノ(株)は台湾に「台北代表人事務所」を開設し、中国・杭州に製造会社「杭州東芝家電技術電子社」を設立しました。これらによりノートPC用冷却ファンモジュールの世界シェアを現在の25%から2004年度には40%に拡大する計画です。なお、両面吸気方式の冷却ファンモジュールは日米両国での特許を取得しております。

食器洗い乾燥機

卓上型食器洗い乾燥機「DWS-60X6」はより洗浄力を強化し、節水できる新製品です。独自の新洗浄方式「高温スチームパワー」が食器にこびりついたご飯粒もキレイに洗浄し、独自のDSI(デジタル・シグナル・インバーター)の搭載により、給水量を制御します。



IHクッキングヒーター

新製品のIHクッキングヒーターは、加熱コイルの直径を従来の18cmから業界最大の20cmに拡大しました。さらに加熱コイルを二重にし、大きな鍋やフライパン等の調理器具を使用した場合の加熱面積の増大とムラを低減する効果が得られます。この新商品の発売により伸長しているIH調理器市場でも一層の販売数量拡大を狙っています。

その他事業

モバイル放送(株)

モバイル放送は、自動車や屋外の移動中に楽しめる多チャンネルの衛星放送サービスです。主なサービス内容としては、①ジャンル別の音楽専用番組など音声系の番組、②音楽やニュース、スポーツなどの映像番組、③データサービス—などがあります。衛星放送のため、日本全国どこでも同じ番組を高音質・高画質で楽しめるのが特徴です。モバイル放送(株)は1998年5月に設立され、2004年3月末現在で筆頭株主である当社をはじめ合計80社が出資しています。本年3月13日、このサービスに使う放送衛星の打ち上げに成功しまし

た。さらに、同月29日には衛星にとって最も重要な構成要素である12mのアンテナ展開にも成功し、放送サービス開始に向け準備をしています。



モバイル放送衛星

2004年4月27日、モバイル放送専用衛星が衛星メーカーから引き渡されました。

東芝グループは、革新的な技術を基盤に優れた商品群やサービスを市場に提供することを重要な成長の源泉と考え、時代のパラダイムを変える商品を数多く生み出す努力を重ねています。革新的な技術の創出は、コアとなる世界No.1技術が底流にあるとの認識に立ち、技術の複合・融合と分野横断による商品開発を一層強化すべく商品・技術のロードマップによる戦略共有と実行を行い、研究開発効率の向上を図っています。

ここ数年のIT(情報技術)の進展により、デジタル・モバイル・ネットワーク化があらゆる局面で浸透し、ユビキタス社会の到来が確かなものとなってきました。具体的にはインターネット回線のブロードバンド化、放送の完全デジタル化、携帯電話の多機能・高性能化などが実現されつつあります。ユビキタスを牽引する技術は無線・ネットワーク、ヒューマンインタフェース、映像、セキュリティ、システムLSI、ストレージなど多岐にわたりますが、これらは東芝グループが得意とする分野です。これらの技術を発展・融合させることにより、デジタルプロダクツ事業および電子デバイス事業に新たな市場と優れた商品群を生み出していきます。

一方、継続的な省エネルギーと環境負荷低減への社会的要請は年々増大しています。東芝グループは、プラントの性能向上、運用・保守サービスの高度化などのシステム関連技術のほか、将来の水素エネルギー社会も視野に入れた環境・省エネルギー関連技術の開発を推進しています。

このような東芝グループの技術開発活動は権威ある社外諸機関からも高い評価をいただき、2003年度も紫綬褒章、本田賞、文部科学大臣賞(科学技術功労者表彰)、市村産業賞等数多くの賞を受賞しています。



モバイル機器用小型燃料電池

ユビキタス社会の到来により、ノートパソコン、携帯電話、PDAなど、モバイル機器の長時間駆動を可能にする小型電源装置が求められています。このニーズにこたえるため、当社は出力1Wのダイレクトメタノール型燃料電池(Direct Methanol Fuel Cell: DMFC)システムを開発しました。重量は130g、容量140ccで持続時間20時間と、同クラスでは世界最小、最高持続時間を実現しました。今後はさらなる小型化と出力の向上(2W程度)を図ります。

3つの異なる視点から見た
32視差3D像の様子



眼鏡なしで自然な立体感を得られる次世代3D映像システムの開発

眼鏡なしで3D動画像を観察できる、インテグラルイメージング方式による映像システムを開発しました。この方式は、多数の画素列からレンズやスリットを介して多方向の光線群を生成し、空間情報を再現する方式で、特殊な眼鏡を必要とせず、自然な立体感を得られるという特徴があります。RGB(赤、緑、青)画素配列を工夫したことで、水平画素数300を確保しつつ、最大視差数32の業界最高水準の3D表示特性を実現しました。また、レンズ方式の採用により、高輝度表示(160cd/m²)が可能となりました。3D-CG(Computer Graphics)動画生成、CGコンテンツのインタラクティブ表示など、3Dコンテンツ作成環境も同時に開発し、今後の広告やゲーム用途への展開を可能としました。

Visconti™(画像認識用LSI)を利用した車載画像認識システムの開発



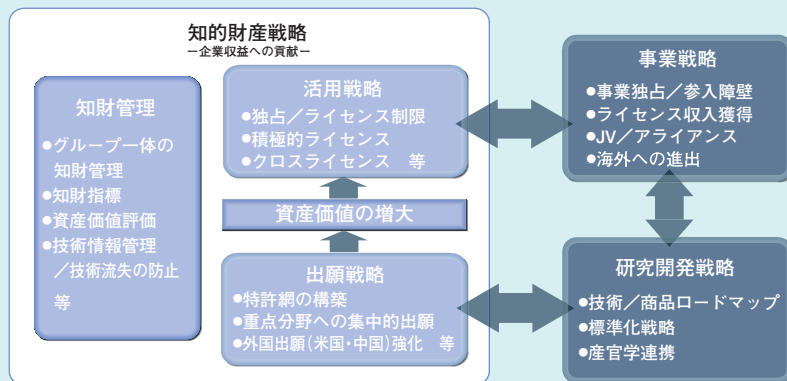
車の安全性を高めるため、カメラを車の内外に取り付けて画像認識し、障害物を発見したり、運転手の状態を検知する技術の開発を進めています。まず、画像認識を車に搭載するため、MeP(Media Embedded Processor)アーキテクチャに基づいて、高性能・低価格・低消費電力の専用LSIを開発しました。このLSIとメモリにより、十分な性能と信頼性を持った画像認識が実現できます。プロトタイプとして、3台のカメラで前方と左右の後方監視を同時に行い、障害物を検出する周辺監視システムを試作しました。また、プログラムの変更だけで、運転手の顔を検出するシステムも試作しました。今後、実際の車へ応用していきます。

知的財産戦略

知的財産戦略は、事業戦略および研究開発戦略と一体化させて推進しており(三位一体)、出願戦略、活用戦略および知財管理を三本の柱として、企業収益への貢献をめざして具体的な施策を実施しています。

出願戦略では、研究開発戦略の過程で創出された発明の着実な権利化を図ります。その際、事業戦略および研究開発戦略に応じて、コア技術を中心とした特許網の構築、重点分野への集中的な出願および事業のグローバル展開を意識した外国出願強化を行い、資産価値の増大を図ります。活用戦略では、これら特許権を最大限に活用して、他社の参入阻止またはライセンス収入の拡大を積極的に行い、事業戦略とのさらなる連携を図ります。

また、知財管理においては、東芝グループの一体化を図り、知財指標および資産価値評価にも積極的に取り組み、かつ技術情報管理を確実にし、技術情報流失の防止を推進しています。



有力な特許群

当社は、以下のような有力な特許群を所有しています。

技術分野	主要な有力特許群
DVD	規格に準拠した光ディスクおよびその記録再生装置に関する発明
MPEG2、4	規格に準拠した動画画像符号化技術に関する発明
半導体メモリ	フラッシュメモリおよびDRAMの回路、構造および製造方法に関する発明
ノート型パソコン	パーソナルコンピュータのBIOS、実装、省電力に関する発明
ICカード	データメモリのアクセス制御に関する発明
HDD	GMR(巨大磁気抵抗)ヘッドに関する発明
医用画像診断装置	X線CT装置および超音波画像診断装置に関する発明

当社は、DVDの技術分野において、DVDフォーラム(DVDの規格制定や普及に向けた広報活動を行う業界団体)の幹事会主要メンバーとして、DVD規格活動をリードし、この過程で多くの規格特許を取得しています。さらに、これらの特許を多くのメーカに広くライセンスし、DVD製品の世界的普及に大きく貢献しています。

発明表彰

2003年度、当社は、社団法人発明協会より、科学技術の向上と産業の発展に功績があったことが認められ、以下の賞を受賞しました。

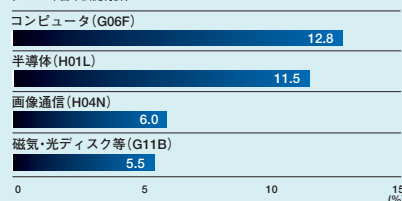
- ・文部科学大臣発明賞：特許第1891917号 「超音波血流イメージング装置」
- ・発明賞：特許第2644348号 「パーソナルコンピュータの省電力技術」

特許保有件数および出願分野

当社が保有している国内特許(実用新案を含む)の保有件数は21,790件、外国特許(実用新案を含む)の保有件数(延べ国数)は28,652件となります(2003年12月31日現在)。また、特許出願は、コンピュータ(12.8%)、半導体(11.5%)、画像通信(6.0%)および磁気・光ディスク等(5.5%)の各分野に注力しています(2003年日本公開特許における国際分類別件数の割合)。外国出願については、成長事業領域の発明を中心に、米国および中国等へ積極的に特許出願しています。

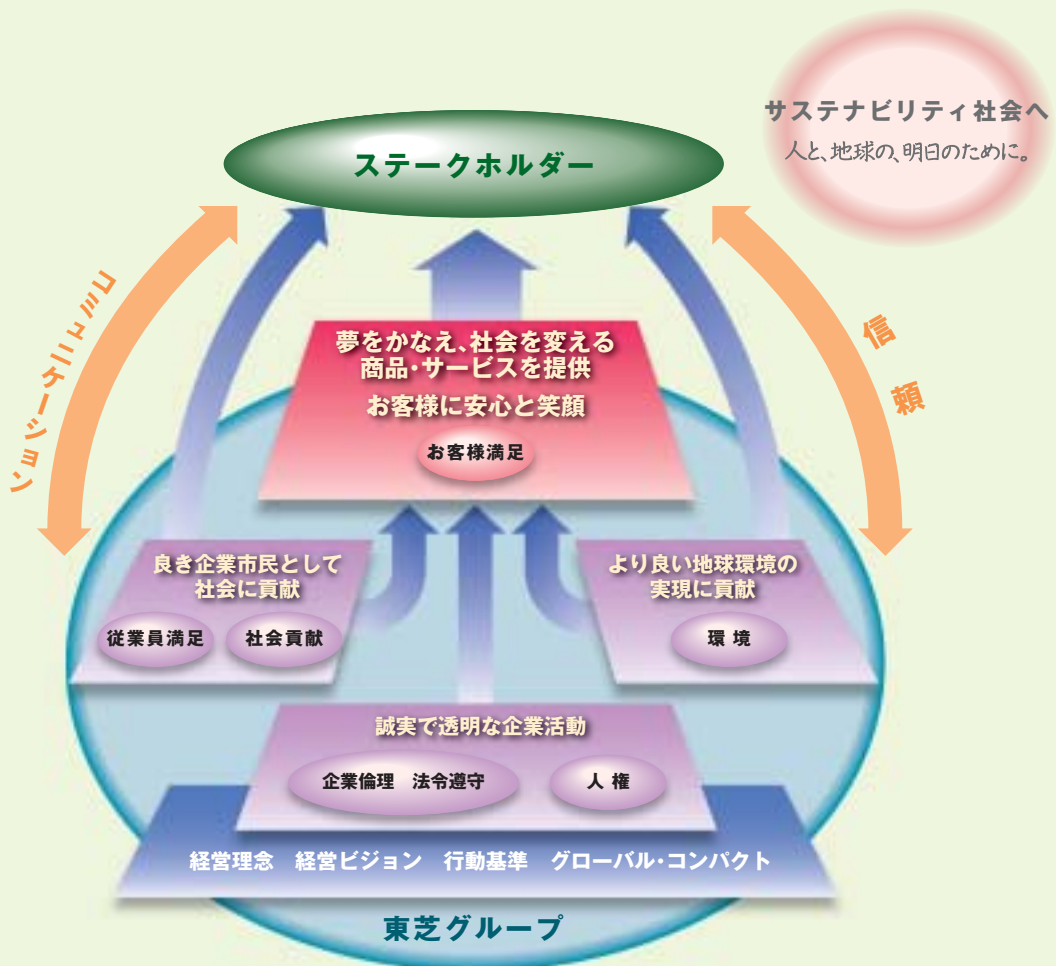
出願分野

(2003年日本公開特許)



私たち東芝グループは、すべての人々の生活を豊かにするために、創業以来129年の歴史の中で社会を歩を進歩させる商品やサービスを送り出し、信頼を獲得してきました。このことが社会的存在意義であると考えております。しかし企業活動を持続して発展させていく上で、その前提として法令を遵守し、企業倫理を守り、誠実で透明な経営であること、地球環境に配慮していること、地域社会に貢献することが必要不可欠です。

東芝グループでは、グループ全員が共有すべき価値観として「人と、地球の、明日のために」をスローガンに掲げています。2004年1月には東芝グループの行動基準を改定、コンプライアンスの徹底を図るとともに、全員参加型のCSR活動を実行しはじめています。さらにグローバル企業としての責任を果たすため、国連の「グローバル・コンパクト」に署名し、人権/労働/環境分野におけるイニシアティブを取っていくことを宣言しました。東芝グループとしては、誠実で透明な企業経営を果たしつつ、ユビキタスと環境の分野を中心に技術革新を進めることにより、デジタルデバイドの解消や地球環境問題の解決に力を注ぎ、サステナビリティ社会の実現に向けて貢献していきたいと思っております。



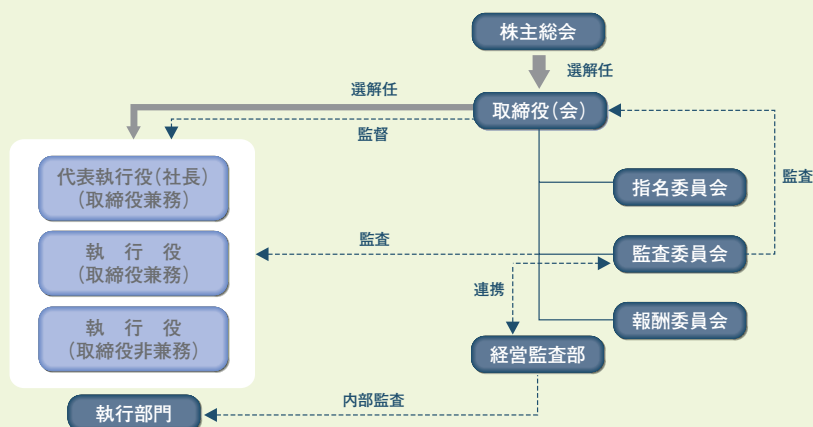
>> コーポレートガバナンス

東芝グループは経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場から企業価値を最大化することをコーポレートガバナンスの基本的な方針、目的としています。

1998年に経営体制改革の一環として意思決定機能と業務執行機能の分担を明確にするため、執行役員制度を導入しました。2003年6月には委員会等設置会社に移行し、①経営の監督機能の強化と透明性の向上、②経営の機動性の向上、③リスク・コンプライアンス体制のさらなる強化を図りました。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

2004年3月31日現在、取締役16名中、社外取締役4名、取締役会長、社内出身の監査委員2名を加えた7名が執行を兼務していない取締役となっています。



>> コンプライアンス・危機管理の徹底

東芝グループでは、法令・社会規範・企業倫理を遵守するコンプライアンスとリスクマネジメントを一体として推進することによって、より公正で透明な経営システムの構築をめざしています。商法上、委員会等設置会社では取締役会によるリスク・コンプライアンスにかかわる内部統制システムを構築すべきことが明確化されています。当社は、CRO (Chief Risk-Compliance Management Officer) を定め、リスク・コンプライアンス委員会を設置してコンプライアンスと危機管理体制の強化、徹底を図っています。社内カンパニーにもリスク・コンプライアンスの責任者を置くとともに、カンパニーリスク・コンプライアンス委員会で各カンパニーでも施策を決定し推進しています。さらに2000年1月に従業員がリスクコンプライアンス情報を通報できる制度を開設しました。その後リスク・コンプライアンスに関する相談機能や匿名投稿の受付対応機能を追加し、現在、「リスク相談ホットライン」として運用しています。

>> 情報開示と説明責任の強化

私たちは、さまざまなニーズや価値観を持ったステークホルダーとかわりながら、ビジネスをグローバルに展開しています。それぞれのステークホルダーに対し、適切に経営方針、財務データ等の企業情報を開示するとともに、株主をはじめステークホルダーの声を経営に適切に反映させるためのコミュニケーションを大切にしています。

>> CSR本部の設置と東芝グループ行動基準の改定

東芝グループでは、CSRを企業経営の中に位置づけるため、2003年7月にCSR本部を設置し、法令遵守、人権、環境、顧客満足、社会貢献などCSRに関連する諸活動を体系化し、推進体制を整備しました。

これらの活動の基本となる東芝事業行動基準をCSRの観点とステークホルダーとの関係を明確にする趣旨から内容を改定、グループ全体への徹底を図るため、「東芝グループ行動基準」として改めて制定しました。

>> グローバル・コンパクトへの参加

東芝グループは国連が提唱する「人権・労働・環境」についての普遍的9原則を支持し、事業行動において実践することを誓約する「グローバル・コンパクト」に参加しました。企業が事業を推進していく上で、人権、労働、環境に関して国際的に認められた規範を遵守し、社会的責任を果たしていくことが、世界の持続的発展につながっていくと考えています。

>> お客様満足の向上

東芝グループのCS理念は、「お客様の声を全ての発想の原点とし、お客様にご満足いただける製品、システム、サービスをご提供する」ことです。この考え方を基本としてさまざまな活動に取り組み、改善に努めています。

2003年には「CS推進方針」を策定し、「ご満足いただける製品・サービスの提供」「コミュニケーション」の二つの面から最高の品質を提供するためのシステムを確立しています。

>> 環境経営

あらゆるステークホルダーから企業の環境経営が注目を集める中、東芝グループでは、生態系を含む地球環境と企業経営との持続的な調和が必要だと考えています。

東芝グループでは、製品のライフサイクルの各ステージにおいて、投入資源の極小化と地球への排出物の極小化を進めています。資源の有効活用、地球温暖化、化学物質の管理強化や環境調和型製品の開発、使用済み製品のリサイクルなどの活動を通じて、循環型社会の構築に先導的役割を果たしていきます。

東芝グループは、企業経営の柱に環境マネジメントを位置付け、従業員一人ひとりが企業の一員であると同時に良き市民として環境問題に取り組んでいます。今後到来するユビキタス社会において、持続可能な発展の実現に向け、事業経営の最重要課題の一つとして地球環境問題に取り組んでいます。

外部からの評価

- 有力なSRI（社会的責任投資）株価指標であるDJSI（Dow Jones Sustainability Indexes）2004の世界300銘柄の一つに選定されました。
- ドイツのOekom社による社会的責任格付けでは、世界の電機メーカー16社中2位との評価を受けました。
- 日本の社会的責任投資株価指標であるMS-SRI「モーニングスター社会的投資株価指標」の構成銘柄150社に選定されました。



西室 泰三
取締役会長



岡村 正
取締役



森本 泰生
取締役



中川 剛
取締役



清川 佑二
取締役



西田 厚聰
取締役



高木 利武
取締役



笠 貞純
取締役



飯田 剛史
取締役



松橋 正城
取締役



谷野 作太郎
取締役



鳥居 泰彦
取締役



橋本 俊作
取締役



清水 湛
取締役

代表執行役社長

岡村 正

代表執行役副社長

森本 泰生 中川 剛

執行役専務

清川 佑二 西田 厚聰 木村 強 高木 利武 笠 貞純 (代表執行役専務) 古口 榮男 佐藤 芳明

執行役上席常務

庭野 征夫 宮本 努 東 実 新田 義廣 藤井 美英

執行役常務

藤田 勝治 小林 俊介 内池 亨 能仲 久嗣 有信 睦弘 村岡 富美雄 田井 一郎 吉田 信博
森安 俊紀 並木 正夫 不破 久温 小林 利治 横田 親廣 谷川 和生 室町 正志

Financial Section

- 32 財務報告
- 42 連結貸借対照表
- 44 連結損益計算書
- 45 連結資本勘定計算書
- 46 連結キャッシュ・フロー計算書
- 47 連結財務諸表注記
- 67 監査報告書

11年間の主要財務データ

株式会社東芝及び子会社
3月31日に終了した事業年度

単位：百万円(1株当たりの金額を除く)

	2004年	2003年	2002年	2001年
売上高	¥5,579,506	¥5,655,778	¥5,394,033	¥5,951,357
売上原価	4,075,336	4,146,460	4,070,130	4,323,525
販売費及び一般管理費	1,378,529	1,393,776	1,437,478	1,395,699
営業利益(損失)	174,586	115,542	(113,575)	232,133
税金等調整前当期純利益(損失)	145,041	53,123	(376,687)	188,099
法人税等	102,237	48,532	(113,915)	96,145
当期純利益(損失)	28,825	18,503	(254,017)	96,168
1株当たり				
当期純利益(損失)				
基本的	¥8.96	¥5.75	¥(78.91)	¥29.88
希薄化後	8.96	5.75	(78.91)	29.71
配当金	3.00	3.00	—	10.00
総資産				
株主資本	¥4,462,200	¥5,238,936	¥5,407,782	¥5,724,564
設備投資額(有形固定資産)	754,990	571,064	705,314	1,047,925
減価償却費(有形固定資産)	227,273	230,512	348,235	269,545
研究開発費	223,946	237,888	311,208	308,294
研究開発費	336,714	331,494	326,170	327,915
従業員数	161,000	166,000	176,000	188,000

- 注記：1. 基本的1株当たり当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されています。希薄化後1株当たり当期純利益は、希薄化効果のある転換社債の普通株式への転換によって生じる希薄化効果を加味して計算されています。
2. 2001年3月期より米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用しています。1995年3月期から2000年3月期までの財務データは2001年3月期にあわせて修正再表示しています。1994年3月期の財務データは、修正再表示していません。
3. 1998年3月期から、従来は営業外取引としていました金融サービス、不動産賃貸・販売などを営業取引として扱うこととしました。1994年3月期から1997年3月期までの財務データは1998年3月期にあわせて組替再表示しています。
4. 2004年3月期の東芝の営業利益には、厚生年金基金の代行返上に係る補助金(制度清算による損失188,106百万円控除後)48,945百万円が含まれています。

2000年	1999年	1998年	1997年	1996年	1995年	1994年
¥5,749,372	¥5,300,902	¥5,458,498	¥5,521,887	¥5,192,244	¥4,864,015	¥4,702,334
4,254,444	3,890,622	3,960,158	3,932,585	3,647,624	3,435,146	3,371,517
1,393,959	1,379,797	1,416,046	1,391,471	1,282,053	1,260,053	1,224,081
100,969	30,483	82,294	197,831	262,567	168,816	106,736
(44,844)	11,218	18,748	125,456	177,749	120,674	90,190
(4,530)	20,901	17,313	71,593	102,965	67,607	75,506
(32,903)	(9,095)	14,723	67,077	90,388	44,693	12,140
¥(10.22)	¥(2.83)	¥4.57	¥20.84	¥28.08	¥13.89	¥3.78
(10.22)	(2.83)	4.57	20.06	26.85	13.54	3.78
3.00	6.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
¥5,780,006	¥6,101,929	¥6,166,323	¥5,933,205	¥5,743,009	¥5,598,565	¥5,350,690
1,060,099	1,128,753	1,305,946	1,388,827	1,384,582	1,255,083	1,117,725
298,512	375,464	339,584	341,020	308,653	293,823	344,600
329,630	309,836	291,418	252,732	261,985	283,575	255,553
334,398	316,703	322,928	332,555	314,774	302,171	311,435
191,000	198,000	186,000	186,000	186,000	190,000	175,000

経営成績

> 連結決算の範囲

東芝グループは、(株)東芝及び連結子会社319社(国内203社、海外116社)ならびに持分法適用会社64社(国内32社、海外32社)で構成されています。

当期の連結子会社は、前期に比べて4社の増加となりました。これは戦略的事業再編・連結範囲適正化による35社の増加があったものの、国内外のグループ会社の統合や売却・清算等を進めたため、除外会社が31社となったことによるものです。

> 売上高の状況

2004年3月期(2003年度)の連結売上高は、前期に比べ1%減の5兆5,795億円となりました。この中には、ブラウン管事業における松下電器産業(株)とのJVや、産業システム事業における三菱電機(株)とのJV等の事業移管等会社の異動に関わる減収要因があり、これを考慮すると約2%の増収と考えられます。売上が替レートについては、ドルは1ドル113円と前期の122円に比べ9円の円高、また、ユーロは1ユーロ133円と前期の120円と比べ13円の円安となっており全体では630億円の減収要因と試算しています。

> 地域別売上高

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円		
	2004年	2003年	2002年
日本	¥3,399,903	¥3,343,551	¥3,340,491
アジア	829,914	837,845	659,820
北米	710,108	860,306	825,902
欧州	517,235	509,620	453,093
その他	122,346	104,456	114,727
計	¥5,579,506	¥5,655,778	¥5,394,033

注記: 地域別売上高は、販売先の所在地に基づいています。従って、この地域別売上高は、39頁に記載されている販売元の所在地に基づくセグメント情報における所在地別売上高とは異なっています。

日本 ブラウン管事業における松下電器産業(株)とのJVや、産業システム事業における三菱電機(株)とのJVへの事業移管等に伴い減収となりましたが、半導体事業と液晶事業を中心とした電子デバイス部門の伸張により前期並の売上を確保し、売上高は3兆3,999億円となりました。

アジア ブラウン管事業等の移管により、売上高は前期に比べて1%減の8,299億円となりました。

北米 火力プラント物件、ノートパソコン及びカラーテレビの減少等による影響の他、ブラウン管事業の移管に伴う減少により、売上高は前期に比べて17%減の7,101億円となりました。

欧州 半導体を中心とした電子デバイス部門の伸張により前期並の売上を確保し、売上高は5,172億円となりました。

> 損益の状況

売上高は5兆5,795億円と対前期763億円の減収となりました。資材購入先の絞込みや海外調達の推進など様々な原価低減施策を行い、売上総利益率は27.0%と対前年度で0.3ポイント改善しました。販売費及び一般管理費は対前期で153億円減少しました。これは、事業移管等に伴う減少等の影響によるものです。ほかに、厚生年金基金の代行返上に伴う489億円の利益が費用を減少させました。営業損益は、対前期590億円改善し1,746億円となりました。

営業外損益は、対前期328億円改善し296億円のマイナスとなりました。株式の売却により325億円、為替の決済差損益で134億円改善がありました。一方、事業構造改善費用が152億円増加しています。また、金融収支は、支払利子の減少を主因に対前期5億円改善し104億円のマイナスとなりました。

税金等調整前当期純損益は対前期919億円と大幅に改善し1,450億円となりました。

法人税等は、税金等調整前当期純損益の改善に伴い法人税の負担が増えたことなどにより前期より537億円の負担増となりました。

また、少数株主損益は47億円の利益控除となり対前年度160億円の減益となりました。これは、液晶事業を中心に100%でない連結対象子会社の損益が大幅に改善したため利益控除が増加したことによります。持分法投資損益は、国内会社及び海外会社ともに対前年度で悪化し93億円のマイナスとなりました。

当期純利益は対前年度103億円改善し、288億円となりました。

> セグメント別の状況

デジタルプロダクツ 同部門の売上高は、2兆94億円と前年度比3%の減収、売上高構成比は33%となりました。営業損益はポータブルPCやカラーテレビ、海外向け携帯電話の不振などによりマイナス238億円と前年度の248億円から大幅な悪化となりました。

携帯電話事業は、日本市場でカメラ搭載機が買い替え需要を牽引するなか、KDDI(株)、ボーダフォン(株)などNCC(New Common Carrier)向けでトップシェアを獲得し好調に推移しました。一方北米市場向け、欧州i-mode市場向けは開発遅れ、中国市場向けは市場環境の激変等により、いずれも減収となりました。

ポータブルPC事業については、コンシューマ向けと中小企業向けを中心に台数ベースでは前年度比14%伸長しました。一方営業損益は、販売価格の下落と主要部材価格の上昇により大幅な赤字となりましたが、国内外の人員削減による販売効率の改善やプラットフォーム削減による開発効率の改善など、2003年度後半から着手しているさまざまな施策の効果が徐々に出てきた結果、赤字幅は2003年度第2四半期をピークに縮小傾向となりました。

HDD事業では、主に欧米市場においてデスクトップPCからポータブルPCへのシフトが加速し、当社の主力製品である2.5型HDDの需給が引き締まったことから、価格下落を最低限に抑制することができました。また、1.8型HDDについても、携帯型オーディオ機器市場の成長拡大により販売数量が大幅に拡大しました。

光ディスク装置では、当社DVDビデオレコーダーに採用されたマルチフォーマット対応DVDドライブを代表とするDVD書き込み型装置の開発にリソースを集中することで、業界トップグループを維持しています。

カラーテレビ事業は、北米向けプロジェクションテレビの販売価格の下落、国内ブラウン管テレビの規模縮小、フラットパネルディスプレイの市場拡大への対応遅れ等により減収減益となりました。

DVDプレーヤーについては、最大市場の北米において、デュアルデッキ(DVDプレーヤーとVCRの一体型)の販売を伸ばした一方、単体プレーヤーでは、低価格化と市場規模の減少により苦戦しました。また、DVDレコーダーでは、国内市場で競争が激化しましたが、当社は主流のHDD内蔵タイプにおいて、トップグループを堅持しました。

電子デバイス 同部門の売上高は、半導体事業と液晶事業の伸長がありましたが、ブラウン管事業の松下東芝映像ディスプレイ(株)への移管に伴う減少があり、1兆2,836億円と前年度比1%の増収となりました。また、売上構成比は21%となりました。営業損益は半導体事業が好調なほか、液晶事業の損益改善により、1,170億円と対前年度851億円の大幅な増益となりました。

半導体市場は、上期にSARSの影響がありましたが、その後のマクロ経済の回復、デジタルスチルカメラや薄型テレビなどのデジタル家電、携帯電話、パソコン等が伸長したため、円ベースで前年度比13%以上の高伸長となりました。

ディスクリットは、上期にオーディオなど民生関連の需要がアジア市場で低迷しましたが、下期には主に携帯電話とノートブックPC関連の需要伸長により回復しました。

システムLSIは、テレビ、オーディオなど民生関連の需要がアジア市場で低調でしたが、カスタムLSIがデジタルスチルカメラやデジタルビデオカメラ向けを中心に好調に推移しました。また、CMOSイメージセンサも携帯電話向けに需要が拡大しました。

メモリは、NAND型フラッシュメモリの旺盛な需要に支えられ、全体的に好調に推移しました。デジタルスチルカメラの好調により、SDメモリカード等の需要が増加したことに加え、USBメモリやデジタルテレビ/オーディオ等へ裾野が着実に拡大しました。また、NAND、NOR、SRAM、PSRAMを1パッケージに搭載できる携帯電話向けMCPの需要も増大しました。

液晶ディスプレイ事業は、注力している中小型の低温ポリシリコン液晶の伸長により売上高が前年度比22%の増収となりました。営業損益についても、中小型の低温ポリシリコン液晶の伸長に加え、シンガポールの製造会社アドバンス・フラット・パネル・ディスプレイ社の歩留まり改善等により、赤字幅が大きく改善しました。また、下期には黒字化を達成し、来期に向けた収益の安定化に目途がたちました。

社会インフラ 同部門の売上高は、1兆7,141億円と前年度比6%の減収となりました。これは主に北米向け火力案件の減少と、事業再編に伴う売上高減少の影響です。また、売上構成比は28%となりました。営業損益については586億円となり対前年度195億円の増益となりました。

電力・社会システム事業では、海外鉄道向け車両電機品の増加等が寄与した反面、北米向け火力案件の減少や電力系統・変電機器事業と製造業プラント向け電機設備事業の持分法適用会社への移管により対前年度減収となりました。営業損益は、海外向け火力プラントで見込まれている損失を処理したため対前年度減益となりました。

社会ネットワークインフラ事業では地上デジタル放送やレーザー装置等の電波システムの好調が寄与し、対前年度増収となりました。

ITソリューション事業では、郵政民営化による案件規模縮小や民間企業のIT投資抑制の影響を受け、対前年度若干の減収となりました。

医用システム事業では、国内外で医療費抑制政策が進行し厳しい市場環境が継続するなか、当社はマルチスライスCTが好調に推移するなど、対前年度で増収増益となりました。また、昇降機事業についても前年度並みに堅調に推移しました。

家庭電器 同部門の売上高は、6,373億円と前年度比1%の増収、売上構成比は10%となりました。営業損益は冷夏によるエアコンの不調などにより35億円と、対前年度7億円の減益となりました。

国内市場は、景気低迷やデフレによる販売価格低下の進行など厳しい状況が続いています。また、2003年度は冷夏の影響により主力商品であるノンフロン冷蔵庫やエアコンの販売が伸び悩みました。一方、国内需要が比較的堅調なレンジ・調理器については、保温釜、コーヒーマーカー、電子レンジでシェアを上げました。

その他 同部門の売上高は、4,727億円と前年度比4%の減収、売上構成比は8%となりました。また、営業損益は188億円で、対前年度33億円の増益となりました。

下記セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠しています。2003年4月より社内管理区分の見直しに伴い、従来の「情報・通信システム」_、「社会システム」_、「重電システム」_、「デジタルメディア」_、「家庭電器」_、「電子デバイス」及び「その他」の7つの事業区分を、「デジタルプロダクツ」_、「電子デバイス」_、「社会インフラ」_、「家庭電器」及び「その他」の5つの事業区分に変更しています。2002年3月期及び2003年3月期の連結財務データは2004年3月期の事業区分に合わせて組替再表示しています。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	2004年	2003年	2002年	2004年
> 事業の種類別セグメント情報				
売上高				
デジタルプロダクツ				
外部顧客に対するもの	¥ 1,939,717	¥ 2,032,736	¥ 1,832,671	\$ 18,299,217
セグメント間取引	69,678	40,235	52,675	657,340
計	2,009,395	2,072,971	1,885,346	18,956,557
電子デバイス				
外部顧客に対するもの	1,174,934	1,070,165	874,733	11,084,283
セグメント間取引	108,654	204,278	169,674	1,025,038
計	1,283,588	1,274,443	1,044,407	12,109,321
社会インフラ				
外部顧客に対するもの	1,654,959	1,722,603	1,812,005	15,612,821
セグメント間取引	59,177	99,994	118,904	558,273
計	1,714,136	1,822,597	1,930,909	16,171,094
家庭電器				
外部顧客に対するもの	616,807	611,286	635,537	5,818,934
セグメント間取引	20,475	22,314	20,118	193,160
計	637,282	633,600	655,655	6,012,094
その他				
外部顧客に対するもの	193,089	218,988	239,087	1,821,594
セグメント間取引	279,655	272,123	245,791	2,638,255
計	472,744	491,111	484,878	4,459,849
セグメント間取引消去	(537,639)	(638,944)	(607,162)	(5,072,066)
連結	¥ 5,579,506	¥ 5,655,778	¥ 5,394,033	\$ 52,636,849

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円			単位:千米ドル
	2004年	2003年	2002年	2004年
営業利益(損失):				
デジタルプロダクツ	¥ (23,810)	¥ 24,828	¥ (1,851)	\$ (224,623)
電子デバイス	117,002	31,853	(175,164)	1,103,793
社会インフラ	58,637	39,178	41,100	553,179
家庭電器	3,474	4,134	10,165	32,774
その他	18,845	15,532	11,363	177,783
セグメント間取引消去	438	17	812	4,132
連結	¥ 174,586	¥ 115,542	¥ (113,575)	\$ 1,647,038
識別可能資産:				
デジタルプロダクツ	¥ 872,559	¥ 904,989	¥ 885,545	\$ 8,231,689
電子デバイス	1,241,464	1,232,392	1,302,670	11,711,924
社会インフラ	1,529,197	1,671,432	1,852,806	14,426,387
家庭電器	371,850	385,094	406,016	3,508,019
その他	479,399	1,080,738	978,894	4,522,632
配賦不能資産及びセグメント間取引消去	(32,269)	(35,709)	(18,149)	(304,425)
連結	¥4,462,200	¥ 5,238,936	¥ 5,407,782	\$42,096,226
減価償却費:				
デジタルプロダクツ	¥ 35,499	¥ 34,287	¥ 41,161	\$ 334,896
電子デバイス	112,466	125,755	162,033	1,061,000
社会インフラ	37,657	42,759	63,229	355,255
家庭電器	18,786	18,732	18,422	177,226
その他	44,423	39,302	41,394	419,085
配賦不能減価償却費	—	—	—	—
連結	¥ 248,831	¥ 260,835	¥ 326,239	\$ 2,347,462
減損損失:				
デジタルプロダクツ	¥ —	¥ —	¥ 1,140	\$ —
電子デバイス	10,018	7,815	58,550	94,509
社会インフラ	—	—	—	—
家庭電器	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
配賦不能減損損失	—	—	—	—
連結	¥ 10,018	¥ 7,815	¥ 59,690	\$ 94,509
設備投資額:				
デジタルプロダクツ	¥ 48,556	¥ 35,090	¥ 55,106	\$ 458,075
電子デバイス	136,162	115,664	209,095	1,284,547
社会インフラ	27,629	34,585	44,771	260,651
家庭電器	19,330	21,259	22,044	182,359
その他	23,009	50,219	47,816	217,066
配賦不能設備投資額	—	—	—	—
連結	¥ 254,686	¥ 256,817	¥ 378,832	\$ 2,402,698

> 所在地別セグメント情報

単位：百万円

単位：千米ドル

3月31日に終了した事業年度	2004年	2003年	2002年	2004年
売上高：				
日本				
外部顧客に対するもの	¥ 3,747,371	¥ 3,773,309	¥ 3,716,437	\$ 35,352,556
セグメント間取引	1,188,508	1,169,802	999,914	11,212,340
計	4,935,879	4,943,111	4,716,351	46,564,896
アジア				
外部顧客に対するもの	617,973	563,639	470,518	5,829,934
セグメント間取引	568,220	521,620	429,904	5,360,566
計	1,186,193	1,085,259	900,422	11,190,500
北米				
外部顧客に対するもの	667,663	784,683	728,595	6,298,708
セグメント間取引	19,220	20,052	86,334	181,321
計	686,883	804,735	814,929	6,480,029
欧州				
外部顧客に対するもの	488,785	477,870	426,089	4,611,179
セグメント間取引	15,619	13,957	13,026	147,349
計	504,404	491,827	439,115	4,758,528
その他				
外部顧客に対するもの	57,714	56,277	52,394	544,472
セグメント間取引	2,035	1,533	5,220	19,198
計	59,749	57,810	57,614	563,670
セグメント間取引消去	(1,793,602)	(1,726,964)	(1,534,398)	(16,920,774)
連結	¥ 5,579,506	¥ 5,655,778	¥ 5,394,033	\$ 52,636,849

営業利益(損失)：

日本	¥ 148,729	¥ 89,780	¥ (166,231)	\$ 1,403,104
アジア	13,368	24,540	22,844	126,113
北米	6,599	11,722	19,189	62,255
欧州	3,875	(3,197)	(128)	36,556
その他	756	(286)	14	7,132
セグメント間取引消去	1,259	(7,017)	10,737	11,878
連結	¥ 174,586	¥ 115,542	¥ (113,575)	\$ 1,647,038

識別可能資産：

日本	¥ 3,589,596	¥ 4,403,984	¥ 4,430,716	\$ 33,864,113
アジア	513,932	416,726	434,112	4,848,415
北米	180,086	218,782	360,366	1,698,925
欧州	210,935	202,575	186,900	1,989,953
その他	28,111	30,057	36,061	265,198
配賦不能資産及びセグメント間取引消去	(60,460)	(33,188)	(40,373)	(570,378)
連結	¥ 4,462,200	¥ 5,238,936	¥ 5,407,782	\$ 42,096,226

研究開発費

当期における当グループ全体の研究開発費は、前期に比べて2%増の3,367億円となり、売上高に占める割合は6.0%と前期の5.9%とほぼ前年並みとなりました。

主な研究成果及び研究開発費の事業部別内訳は、デジタルプロダクツ部門では0.85型ハードディスクドライブの開発、青紫色半導体レーザを用いたHD DVDシステムの開発、魔方陣アルゴリズムを採用した大画面薄型テレビbeautiful face™のラインアップ、モバイル機器に使える手のひらサイズの小型燃料電池の開発、RAMとRWの双方の規格に対応するマルチドライブ搭載HDD&DVDの開発、自然な動画映像が観察可能な3次元映像システムの開発、RFIDタグ(非接触型ICタグ)を利用した物流システム等の開発で947億円、電子デバイス部門では高性能グラフィックス機能を搭載したMPEG-4動画像処理LSIの商品化、世界最高速の3.2GHzでのデータ転送を実現した512メガビットXDR™DRAMの開発、高誘電率材料を用いた低消費電力65nm世代CMOSTランジスタの開発、9層まで積層できるMCP(マルチチップパッケージ)の多層化技術の開発、世界最薄(0.7nm)の単結晶薄膜トランジスタの開発、スキャナー機能を持つ液晶パネル等の開発で1,569億円、社会インフラ部門ではレーザを利用した原子力発電所制御棒駆動機構用予防保全・補修技術の開発、新型顔照合セキュリティシステムFacePass™の開発、電力取引ソリューション、電子画像認識用LSI(Visconti™)を利用した車載画像認識システムの開発、100km以上の光ファイバー上での量子暗号通信の開発、1スキャンで同時に16画面撮影できるCT装置Aquilion™の開発、ハイブリッド自動車用モータドライブシステム等の開発で622億円、家庭電器部門では業界トップクラスの省エネ性を実現した家庭用エアコン 大清快NDRシリーズの商品化、DSP(Digital Signal Processor)インバータ制御搭載トップイン型ホームランドリーの商品化、ECHONET規格に準拠したBluetooth™搭載家庭用エアコンの開発、ノンフロン冷蔵庫のラインアップ拡充等の開発で184億円、その他部門で東芝機器(株)等が研究開発を行っており、45億円となりました。

設備投資

当グループでは、「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略とし、当期は電子デバイス部門を中心に、無形固定資産への投資を含め全体で2,547億円の設備投資を実施しました。

電子デバイス部門においては、半導体の増産・開発、液晶ディスプレイ増産等のために1,362億円の設備投資を行いました。当期完成の主要設備としては、大分工場の最先端システムLSI製造建家及びシステムLSI微細化対応設備、四日市工場のNAND型フラッシュメモリ微細化対応設備、横浜事業所の最先端超LSI開発設備などがあります。また、進行中のものとしては、大分工場の最先端システムLSI製造設備、四日市工場のNAND型フラッシュメモリ製造建家、東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)の低温ポリシリコン液晶ディスプレイ製造設備等があります。

デジタルプロダクツ部門においては、パソコン、携帯電話関連の新製品開発・製造のため、486億円の設備投資を行いました。

社会インフラ部門においては、システム開発・インフラ整備更新等で276億円、家庭電器部門においては、新機種開発・製造等で193億円、その他部門では230億円の設備投資を行いました。

財政状態

2004年3月31日時点の総資産は4兆4,622億円で、東芝ファイナンス(株)及び芝浦メカトロニクス(株)等の持分法適用会社への異動に伴う減少等を含め、前期末と比べて7,767億円減少しました。

流動資産は前年度末より2,688億円減少し2兆3,524億円となりました。これは、東芝ファイナンス(株)の持分法適用会社への異動等を中心に、短期金融債権は1,489億円減少し173億円となり、長期金融債権は2,305億円減少し299億円となりました。繰延税金資産については、厚生年金基金の代行返上や年金資産運用利回りの改善による追加最小年金負債の減少及び業績改善に伴う繰越欠損金の解消により、前期に比べて1,959億円減少し4,897億円となりました。

負債の部では、流動負債および固定負債の合計が前期末に比べ9,205億円減少して3兆5,714億円となりました。有利子負債残高はその削減に向けた様々な施策に加え、事業移管の影響等により4,539億円減少し1兆1,995億円となりました。未払退職及び年金費用は、厚生年金基金の代行返上により累積給

付債務が減少したこと及び年金資産の運用利回りの改善により年金資産が増加し追加最小年金負債が減少したことにより、前年度に比べて3,494億円減少し6,016億円となりました。

資本の部は、その他の包括損益累計額のマイナスが減少したこと等により、前年度末より1,839億円増加し7,550億円となりました。その他の包括損益累計額は、最小年金負債調整額が減少したこと等により、前年より1,649億円改善して2,859億円となりました。また、当期純利益の改善により利益剰余金が192億円増加し4,812億円となりました。

キャッシュ・フロー

当期における営業活動により増加したキャッシュは、当期純利益が改善したことに加え、事業構造改善費用等の支払いが減少したことにより、前期の2,716億円に比べ511億円の収入増加となり3,227億円となりました。

投資活動により減少したキャッシュは、前期の1,480億円に比べ415億円の支出増加となり1,895億円となりました。これは、前期にセール・アンド・リースバックや汎用DRAM事業撤退等に伴う多額の「有形固定資産の売却収入」が含まれていたことによるものです。

財務活動により減少したキャッシュは、「子会社の株式発行による収入」が増加したことに加え、有利子負債の返済規模が縮小したことにより、前期の1,598億円に比べ270億円の支出減少となり1,327億円となりました。

そのほかには為替の影響によるキャッシュの減少が83億円あり、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末の3,271億円に比べて78億円減少して3,193億円となりました。

> 主な子会社及び関連会社

2004年3月31日現在

(%：持株比率)

連結子会社：		関連会社：	
日本		日本	
(株)エイ・ティーバッテリー	100	松下東芝映像ディスプレイ(株)	36
東芝不動産(株)	100	東芝セラミックス(株)	41
東芝エレベータ(株)	80	東芝機械(株)	33
東芝プラントシステム(株)	69		
東芝テック(株)	52		
米国			
東芝アメリカ電子部品社	100		
東芝アメリカ社	100		

42 連結貸借対照表

株式会社東芝及び子会社
2004年及び2003年3月31日現在

資 産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2004年	2003年	2004年
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 319,277	¥ 327,098	\$ 3,012,047
受取手形及び売掛金			
受取手形(注記5)	101,624	107,920	958,717
売掛金(注記5)	962,216	1,007,396	9,077,509
貸倒引当金	(27,682)	(25,776)	(261,150)
金融債権、純額(注記5)	17,271	166,190	162,934
棚卸資産(注記6)	629,044	629,659	5,934,377
短期繰延税金資産(注記15)	114,425	143,087	1,079,481
前払費用及びその他の流動資産	236,244	265,642	2,228,717
流動資産合計	2,352,419	2,621,216	22,192,632
長期債権及び投資：			
長期受取債権(注記5)	21,808	27,153	205,736
長期金融債権、純額(注記5)	29,887	260,361	281,953
関連会社に対する投資並びに貸付金(注記7)	191,391	186,685	1,805,575
投資有価証券及びその他の投資(注記4)	197,901	209,374	1,866,991
	440,987	683,573	4,160,255
有形固定資産(注記9、19及び20)：			
土地	165,255	174,701	1,559,010
建物及び構築物	1,070,607	1,116,868	10,100,066
機械装置及びその他の有形固定資産	2,311,773	2,670,750	21,809,179
建設仮勘定	51,897	37,642	489,594
	3,599,532	3,999,961	33,957,849
控除 - 減価償却累計額	(2,481,287)	(2,800,676)	(23,408,368)
	1,118,245	1,199,285	10,549,481
その他の資産：			
長期繰延税金資産(注記15)	375,244	542,507	3,540,037
その他(注記8)	175,305	192,355	1,653,821
	¥ 4,462,200	¥ 5,238,936	\$ 42,096,226

添付の注記は、この連結財務諸表の一部である。

負債及び資本	単位:百万円		単位:千ドル (注記3)
	2004年	2003年	2004年
流動負債:			
短期借入金(注記9)	¥ 306,711	¥ 427,969	\$ 2,893,500
1年以内に期限の到来する社債及び長期借入金(注記9)	190,821	343,373	1,800,198
支払手形	81,827	107,817	771,953
買掛金	795,594	874,153	7,505,604
未払金及び未払費用	320,640	269,885	3,024,906
未払法人税等及びその他の未払税金	37,029	49,934	349,330
前受金	179,912	243,187	1,697,283
その他の流動負債(注記22)	287,094	302,459	2,708,434
流動負債合計	2,199,628	2,618,777	20,751,208
固定負債:			
社債及び長期借入金(注記9)	701,924	882,026	6,621,925
未払退職及び年金費用(注記10)	601,566	950,997	5,675,151
その他の固定負債	68,293	40,127	644,273
	1,371,783	1,873,150	12,941,349
少数株主持分	135,799	175,945	1,281,122
資本:			
資本金(無額面株式)(注記17)			
授權株式数 10,000,000,000株			
発行済株式数:			
2004年3月31日及び			
2003年3月31日現在 3,219,027,165株	274,926	274,926	2,593,641
資本剰余金	285,736	285,736	2,695,623
利益剰余金	481,227	462,058	4,539,877
その他の包括損失累計額	(285,894)	(450,775)	(2,697,113)
自己株式(取得原価)			
2004年3月31日現在 2,224,121株	(1,005)	—	(9,481)
2003年3月31日現在 2,269,483株	—	(881)	—
	754,990	571,064	7,122,547
契約債務及び偶発債務(注記21及び22)	¥ 4,462,200	¥ 5,238,936	\$ 42,096,226

44 連結損益計算書

株式会社東芝及び子会社
2004年及び2003年3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2004年	2003年	2004年
売上高及びその他の収益：			
売上高	¥5,579,506	¥5,655,778	\$52,636,849
厚生年金基金の代行返上に係る補助金 (制度清算による損失188,106百万円(1,774,585千米ドル))			
控除後(注記10)	48,945	—	461,745
受取利息及び配当金	10,470	13,381	98,774
その他の収益(注記4、5、16及び23)	88,394	65,937	833,905
	5,727,315	5,735,096	54,031,273
売上原価及び費用：			
売上原価(注記11及び19)	4,075,336	4,146,460	38,446,566
販売費及び一般管理費(注記8、11、12及び19)	1,378,529	1,393,776	13,004,991
支払利息	20,832	24,257	196,528
その他の費用(注記4、5、7、13、14及び23)	107,577	117,480	1,014,877
	5,582,274	5,681,973	52,662,962
税金等調整前当期純利益	145,041	53,123	1,368,311
法人税等(注記15)：			
当年度分	50,092	50,986	472,566
繰延税金	52,145	(2,454)	491,934
	102,237	48,532	964,500
少数株主損益控除前及び持分法損益調整前当期純利益	42,804	4,591	403,811
少数株主損益	4,708	(11,330)	44,415
持分法損益調整前当期純利益	38,096	15,921	359,396
持分法による投資損益(注記7)	(9,271)	2,582	(87,462)
当期純利益	¥ 28,825	¥ 18,503	\$ 271,934

1株当たり	単位：円		単位：米ドル (注記3)
基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益	¥ 8.96	¥ 5.75	\$ 0.085
1株当たり当期純利益の計算に使用された 加重平均株式数	3,216,774	3,217,979	
配当金(注記17)	¥ 3.00	¥ 3.00	\$ 0.028

添付の注記は、この連結財務諸表の一部である。

45 連結資本勘定計算書

株式会社東芝及び子会社
2004年及び2003年3月31日に終了した事業年度

単位:百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損失 累計額	自己株式	合計
2002年3月31日現在残高	¥274,926	¥285,736	¥443,555	¥(298,792)	¥(111)	¥705,314
包括利益(損失):						
当期純利益			18,503			18,503
その他の包括利益(損失)						
税効果控除後(注記17)						
未実現有価証券評価益(注記4)				(9,550)		(9,550)
外貨換算調整額				(17,638)		(17,638)
最小年金負債調整額(注記10)				(125,130)		(125,130)
未実現デリバティブ評価損				335		335
包括損失						(133,480)
自己株式の取得(取得原価)					(770)	(770)
2003年3月31日現在残高	274,926	285,736	462,058	(450,775)	(881)	571,064
包括利益(損失):						
当期純利益			28,825			28,825
その他の包括利益(損失)						
税効果控除後(注記17)						
未実現有価証券評価益(注記4)				11,189		11,189
外貨換算調整額				(19,701)		(19,701)
最小年金負債調整額(注記10)				170,786		170,786
未実現デリバティブ評価益				2,607		2,607
包括利益						193,706
配当金			(9,656)			(9,656)
自己株式の取得、純額(取得原価)					(124)	(124)
2004年3月31日現在残高	¥274,926	¥285,736	¥481,227	¥(285,894)	¥(1,005)	¥754,990

単位:千米ドル
(注記3)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損失 累計額	自己株式	合計
2003年3月31日現在残高	\$2,593,641	\$2,695,623	\$4,359,037	\$(4,252,594)	\$(8,311)	\$5,387,396
包括利益(損失):						
当期純利益			271,934			271,934
その他の包括利益(損失)						
税効果控除後(注記17)						
未実現有価証券評価益(注記4)				105,556		105,556
外貨換算調整額				(185,858)		(185,858)
最小年金負債調整額(注記10)				1,611,189		1,611,189
未実現デリバティブ評価益				24,594		24,594
包括利益						1,827,415
配当金			(91,094)			(91,094)
自己株式の取得、純額(取得原価)					(1,170)	(1,170)
2004年3月31日現在残高	\$2,593,641	\$2,695,623	\$4,539,877	\$(2,697,113)	\$(9,481)	\$7,122,547

添付の注記は、この連結財務諸表の一部である。

46 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社東芝及び子会社
2004年及び2003年3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2004年	2003年	2004年
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
当期純利益	¥ 28,825	¥ 18,503	\$ 271,934
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整			
有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費	248,831	260,835	2,347,462
未払退職及び年金費用(戻入)繰入額(退職金支払額差引後)	(8,001)	20,296	(75,481)
繰延税金	52,145	(2,454)	491,934
持分法による投資損益	9,271	(2,582)	87,462
有形固定資産の除売却損益及び減損、純額	22,557	13,278	212,802
投資有価証券の売却損益及び評価損、純額	(25,028)	17,059	(236,113)
少数株主損益	4,708	(11,330)	44,415
受取債権の増加	(14,617)	(13,520)	(137,896)
金融債権、純額の減少	1,949	2,538	18,387
棚卸資産の(増加)減少	(35,852)	17,856	(338,226)
その他の流動資産の減少(増加)	9,371	(35,299)	88,406
長期受取債権の減少(増加)	3,776	(15,283)	35,622
長期金融債権、純額の減少	64,615	52,697	609,575
支払債務の(減少)増加	(21,239)	6,392	(200,368)
未払法人税等及びその他の未払税金の(減少)増加	(12,493)	13,183	(117,858)
前受金の減少	(47,050)	(16,860)	(443,868)
未払金等の増加(減少)	40,894	(53,706)	385,792
営業活動により増加したキャッシュ(純額)	322,662	271,603	3,043,981
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の売却収入	39,908	151,319	376,491
投資有価証券の売却収入	53,469	13,897	504,424
有形固定資産の購入	(199,127)	(249,253)	(1,878,557)
投資有価証券の購入	(53,170)	(22,557)	(501,604)
関連会社に対する投資等の減少(増加)	20,570	(12,409)	194,057
その他の資産等の増加	(51,116)	(28,985)	(482,226)
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	(189,466)	(147,988)	(1,787,415)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
長期借入金の借入	338,222	363,086	3,190,774
長期借入金の返済	(371,554)	(280,965)	(3,505,226)
短期借入金の減少	(63,389)	(238,600)	(598,009)
配当金の支払	(11,720)	(2,428)	(110,566)
子会社の株式発行による収入	14,366	525	135,528
子会社普通株式買戻しによる支出	(1,182)	(604)	(11,151)
子会社優先株式償還による支出	(35,000)	—	(330,189)
自己株式の取得、純額	(195)	(770)	(1,840)
その他	(2,281)	—	(21,519)
財務活動により減少したキャッシュ(純額)	(132,733)	(159,756)	(1,252,198)
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	(8,284)	(7,193)	(78,151)
現金及び現金同等物純減少額	(7,821)	(43,334)	(73,783)
現金及び現金同等物期首残高	327,098	370,432	3,085,830
現金及び現金同等物期末残高	¥ 319,277	¥ 327,098	\$ 3,012,047
補足情報：(注記23)			
年間支払額			
利息	¥ 27,852	¥ 31,932	\$ 262,755
法人税等	¥ 58,496	¥ 43,094	\$ 551,849

添付の注記は、この連結財務諸表の一部である。

1. 事業活動

当社は、エレクトロニクスとエネルギーのハイテク製品の研究開発、製造及び販売に従事している。当該製品は、デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器及びその他に及んでいる。2004年3月31日に終了した事業年度において、デジタルプロダクツの売上が総売上の約33%を占め最も大きかった。次いで社会インフラによる売上が約28%、電子デバイスによる売上が約21%、家庭電器による売上が約10%を占めていた。当社の製品は世界中で生産・販売されており、売上の61%は国内向けで、残余はアジア、北米及び欧州等である。

2. 主要な会計方針の要約

> 財務諸表の作成 ㈱東芝及び日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って、記帳し、財務諸表を作成している。また、㈱東芝の海外子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従っている。

当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合するための修正事項及び組替事項が含まれている。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていない。

> 連結の方針及び関連会社に対する投資 2003年3月31日に終了した事業年度の連結財務諸表には、㈱東芝及び過半数を所有している子会社の財務諸表が含まれている。米国財務会計基準審議会解釈指針第46号(2003年12月改訂)「変動持分事業体の連結会計調査公報第51号の解釈」(以下「解釈指針第46号改訂版」という。)を適用した結果、2004年3月31日に終了した事業年度の連結財務諸表には㈱東芝、変動持分事業体には該当しない過半数所有の子会社及び当社が主たる受益者となっているすべての変動持分事業体の財務諸表が含まれている。重要な連結会社間の取引及び勘定残高は連結財務諸表においてすべて消去されている。

解釈指針第46号改訂版によると、変動持分事業体に所有上、契約上または他の財務上の持分を有する事業体が変動持分事業体の活動から生じる損失のリスクの過半数を負担する義務がある場合、または変動持分事業体の残余利益の過半数を享受する権利のある場合、あるいはその両方を満たす場合、当該変動持分事業体は連結される。変動持分事業体を連結する変動持分所有者は、主たる受益者となる。連結に際して、主たる受益者は、変動持分事業体の資産、負債及び非支配持分を最初に公正価値で計上し、それ以降過半数所有に基づき持分を連結する場合と同様に当該変動持分事業体を連結しなければならない。

重要な影響力を行使しうる関連会社に対する投資は、取得価額に未分配利益(損失)に対する当社の持分額を加えた金額で計上されている。連結当期純利益(損失)は、未実現内部利益を控除した、これらの会社の当年度の純利益(損失)に対する当社の持分額を含んでいる。

> 見積りの使用 連結財務諸表を作成するために資産・負債及び収益・費用の計上並びに偶発資産・負債の開示において、種々の見積りと仮定を前提としている。しかし、実際の結果は、それら見積りと異なる場合もある。

> 現金同等物 取得日から3ヶ月以内に満期日が到来するような流動性の高いすべての投資を現金同等物としている。

> 外貨換算 現地通貨を用いる経済環境で営業活動を営む海外連結子会社及び関連会社の資産・負債項目は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場によりそれぞれ換算し、発生する換算差損益はその他の包括利益(損失)に含められ、資本の部の項目として計上されている。外貨建取引及び外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書のその他の費用に含めている。

> 貸倒引当金 受取債権に対する貸倒引当金は貸倒の実績、滞留状況の分析及び個別に把握された回収懸念債権を総合的に勘案し計上されている。法的な償還請求を含め、すべての債権回収のための権利が行使されてもなお回収不能な場合に、当該受取債権の全部または一部は回収不能とみなされ、貸倒引当金が計上される。金融債権に対する貸倒引当金は、過去の償却実績及び担保資産価値の見積りに基づいて計上されている。

> 投資有価証券及びその他の投資 当社は市場性ある有価証券すべてを売却可能有価証券に分類し、公正価値で報告するとともに税効果考慮後の未実現保有損益をその他の包括利益(損失)累計額に含めている。市場価格のないその他の投資は取得原価で計上している。有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点の個別保有銘柄の平均価額に基づいている。

当社は市場性ある有価証券及びその他の投資について、公正価値の下落が一時的でない下落か否かの評価を、市場価格の下落の程度とその期間、被投資会社の財政状態及び今後の見通し並びに当該有価証券の今後の保有方針等の観点から定期的に行っている。そのような一時的でない公正価値の下落が発生している場合、当社はその下落分について評価損を計上している。

> 棚卸資産 原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品は、取得価額あるいは時価のいずれか低い価額で計上されており、取得価額は主として平均法により算定されている。注文販売目的の製品及び仕掛品については取得価額あるいは予想実現可能価額のいずれか低い価額で計上されており、取得価額は累積製造原価により評価されている。

産業界の一般的慣行に従い、製造期間が1年以上の長期契約に係るものも棚卸資産に含めている。

> 償却資産 有形固定資産(主要な改造、改良、追加工事を含む。)は、取得原価により計上されている。なお、少額の改造改良費を含む維持修繕費は、発生時に費用処理されている。開発または外部から購入した社内利用のソフトウェアに関する発生費用は資産計上されている。これらの発生費用は、外部への支払や当該ソフトウェア開発に従事している従業員への給与から成っており、連結貸借対照表のその他の資産に含まれている。

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法を採用しており、見積耐用年数は、建物及び構築物が最短3年、最長50年、また、機械装置及びその他の有形固定資産が最短2年、最長20年である。ソフトウェアは主に耐用年数にわたり定額法で償却しており、その年数は概ね5年以内である。

> 長期性資産の減損 営業権や利用期間を特定できない無形資産を除く長期性資産について、資産の帳簿価額を回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、割引前予想キャッシュ・フローに基づいて減損の有無を評価している。当該資産の帳簿価額を回収できないと判定された場合は、公正価値に基づき評価損を計上している。公正価値は、リスクに見合う割引率を用いて算出した予想キャッシュ・フローに基づいて測定される。売却予定の長期性資産の場合、減損には売却費用も含まれる。売却以外の処分予定の長期性資産は、処分するまで保有かつ使用される資産として分類する。

> 無形資産 無形資産は主として技術ライセンス料であり、契約期間または見積利用期間にわたり定額法により償却される。2004年3月31日現在、無形資産の加重平均償却期間は、6年である。当社は、利用期間の特定されていない無形資産について、その帳簿価額を回収できなくなる可能性を示す事象や状況が生じた場合には減損の有無を検討している。

> 法人税等 法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づき算定されている。繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の認識、測定上の一時的差異等について、標準実効税率を用いて、税効果額を認識するために計上される。税率の変更が繰延税金資産及び繰延税金負債に及ぼす影響は、当該変更が公布された事業年度の損益に認識される。評価引当金は繰延税金資産に対するものであり、繰延税金資産が将来実現しない可能性が高い場合に計上されている。

> 未払退職及び年金費用 当社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有している。当該制度での勤務費用は未払計上される。米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」適用時における移行時の未認識債務及び退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。また、予測給付債務または年金資産のいずれか大きい金額の10%を超える未認識の保険数理上の損失についても、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。

> 資本剰余金 日本の商法において、株式の発行価額全額を資本金勘定に計上することが要求されているが、取締役会の決議により発行価額の2分の1を超えない額を資本剰余金に計上することが認められている。

> 連結子会社による株式の発行 連結子会社が第三者に株式を発行した場合、当該子会社に対する持分割合は減少するが、1株当たりの発行価額が当社の1株当たりの平均投資簿価と異なる場合、当該子会社に対する投資簿価を修正する必要がある。当社は当該修正を、資本取引として資本剰余金を増減させるのではなく、持分割合に変動が生じた事業年度の損益に計上している。

> 1株当たり当期純利益 基本的1株当たり当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算される。希薄化後1株当たり当期純利益は、逆希薄化効果のある場合を除き希薄化効果のある転換社債の普通株式への転換によって生じる希薄化効果を前提として計算される。

> 収益の認識 標準量産品の販売による収益は、取引を裏づける契約等の証拠が存在し、顧客に対する製品の引渡が完了するとともに売価の確定及び代金の回収が確実になった時点、つまり主として製品が出荷され所有権及び損失のリスクが移転した時に認識される。

役務提供による収益は、役務の提供が完了した段階で認識される。

顧客仕様のソフトウェアの開発に係る収益は、そのソフトウェアが顧客に引渡され、検収された時点で認識される。

据付が必要となる設備に係る収益は、設備の据付が完了した時点で認識される。

長期契約に基づく収益は、契約で決められた工事の進行に応じて計上される。進捗度を測定する目的で、当社は通常最新の情報に基づき当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較している。長期契約に係る損失の発生が明らかになった時点で、当該損失の全額に対して受注損失引当金が計上される。

販売型リースにおける機器の販売による収益は、リース開始時点に計上している。販売型リース及び直接金融リースの利息は、リース債権に対する期間収益率が一定になるように計上している。販売型リースまたは直接金融リースとしての要件を満たさないリースは、オペレーティング・リースとして処理し、関連する収益はリース期間にわたって計上している。

> 物流費用 当社の2004年及び2003年3月31日に終了した事業年度の販売費及び一般管理費に含まれる物流費用はそれぞれ83,329百万円(786,123千米ドル)及び88,760百万円である。

> 金融派生商品 当社は、外国為替レート及び金利のリスクを管理するため先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションを含む様々な金融派生商品を利用している。これらの金融派生商品の詳細については、注記18にて開示されている。

当社は先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといったすべての金融派生商品を、当該金融派生商品の保有目的に係らず、連結財務諸表上公正価値で計上している。金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジが有効か否か、また有効の場合には公正価値ヘッジあるいはキャッシュ・フローヘッジのいずれに該当するかに従い、損益、もしくはその他の包括利益(損失)として資本の部に計上される。公正価値ヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに関連するヘッジ対象項目の公正価値の変動部分とともに、損益に計上される。キャッシュ・フローヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジとして有効である限り、税効果考慮後でその他の包括利益(損失)に計上される。ヘッジのうち非有効部分の公正価値の変動は損益に計上される。

> 債権の譲渡 当社は一部の売掛金、受取手形及び金融債権を譲渡する取引を行っている。これらの取引において、当社は、一部の権益を留保している。債権の譲渡に関する損益は、譲渡部分に配分された帳簿価額によって算定される。留保された権益は、譲渡日における譲渡部分と留保部分の公正価値に基づいて配分された帳簿価額によって計上される。当社は公正価値に関して、貸倒損失を除いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定している。

> 保証 当社は、2003年1月1日より米国財務会計基準審議会解釈指針第45号「保証人の会計処理及び保証に関する開示」(以下「解釈指針第45号」という。)を適用している。解釈指針第45号は、保証を与えた時点でその公正価値を負債に認識することを要求している。解釈指針45号の適用が当社の財政状態及び経営成績に与える影響額は軽微である。

> 組替再表示 前連結会計年度の連結財務諸表は、当連結会計年度の表示に合わせ組替再表示している。

3. 米ドルによる表示額

米ドル金額は、便宜的に円貨を米ドルに換算した額を表示している。これらのドル表示額は、円金額がこのレート又はその他のレートで米ドルに換算されうるといように解釈されるべきではない。米ドルによる表示金額は、外貨換算に関する米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に従って計算されたものではない。2004年3月31日現在の実勢為替レート1米ドル=106円を、添付連結財務諸表上の米ドル額表示のために使用している。

4. 投資有価証券及びその他の投資

2004年及び2003年の各3月31日現在における売却可能有価証券に分類された市場性ある持分証券及び負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失、並びに公正価値の総額は以下のとおりである。

	単位：百万円			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
2004年3月31日現在：				
持分証券	¥49,838	¥43,892	¥ 258	¥ 93,472
負債証券	1,420	2		1,422
	¥51,258	¥43,894	¥ 258	¥ 94,894
2003年3月31日現在：				
持分証券	¥75,830	¥36,896	¥6,985	¥105,741
負債証券	1,994	3	32	1,965
	¥77,824	¥36,899	¥7,017	¥107,706

	単位：千米ドル			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
2004年3月31日現在：				
持分証券	\$470,170	\$414,075	\$2,434	\$881,811
負債証券	13,396	19		13,415
	\$483,566	\$414,094	\$2,434	\$895,226

2004年3月31日現在、負債証券の主な内容は社債である。

2004年3月31日現在、売却可能有価証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	取得価額	公正価値	取得価額	公正価値
1年以内	¥1,000	¥1,002	\$ 9,434	\$ 9,453
1年超	420	420	3,962	3,962
	¥1,420	¥1,422	\$13,396	\$13,415

2004年及び2003年3月31日に終了した事業年度における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ53,469百万円(504,424千米ドル)及び13,897百万円であった。2004年及び2003年3月31日に終了した事業年度における売却可能有価証券の売却総利益は、それぞれ28,483百万円(268,708千米ドル)及び3,347百万円であり、同売却総損失は、それぞれ717百万円(6,764千米ドル)及び934百万円であった。

2004年及び2003年3月31日に終了した事業年度における市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券の一時的でない公正価値の下落に係る評価損は、5,640百万円(53,208千米ドル)及び21,292百万円であり、その他の費用に計上されている。

5. 金融債権及び証券化取引

ファイナンス・リース投資額は、主に情報機器、医療機器及び産業機械等の販売型リース及び直接金融リースに係るものである。その他の金融債権は、貸付金及び当社が製造した家電製品の割賦販売を含む種々の形式の取引から成っている。

金融債権の内容は以下のとおりである。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004年	2003年	2004年
ファイナンス・リース投資額			
最低リース債権総額	¥ 36,788	¥ 231,871	\$ 347,057
未履行費用	(807)	(4,256)	(7,613)
未実現利益	(691)	(11,214)	(6,519)
	35,290	216,401	332,925
控除 - 貸倒引当金	(216)	(925)	(2,038)
	35,074	215,476	330,887
減算 - 1年以内に期限の到来する額	(10,817)	(64,320)	(102,047)
	¥ 24,257	¥ 151,156	\$ 228,840
その他の金融債権	¥ 12,142	¥ 224,426	\$ 114,547
控除 - 貸倒引当金	(58)	(13,351)	(547)
	12,084	211,075	114,000
減算 - 1年以内に期限の到来する額	(6,454)	(101,870)	(60,887)
	¥ 5,630	¥ 109,205	\$ 53,113

2004年3月31日現在、ファイナンス・リース投資額の最低リース債権総額及びその他の金融債権の契約上の年度別受取金額は以下のとおりである。

3月31日現在	ファイナンス・リース投資額		その他の金融債権	
	単位：百万円	単位：千米ドル	単位：百万円	単位：千米ドル
2005年	¥11,296	\$106,566	¥ 6,466	\$ 61,000
2006年	9,291	87,651	2,009	18,953
2007年	7,268	68,566	1,600	15,094
2008年	4,958	46,774	1,078	10,170
2009年	2,524	23,811	638	6,019
2010年以降	1,451	13,689	351	3,311
	¥36,788	\$347,057	¥12,142	\$114,547

当社は売掛金、受取手形及び金融債権を譲渡する証券化取引を行っている。これらの証券化取引は、譲渡債権に対する支配が買主に移るため、米国財務会計基準審議会基準書第140号に準拠して、金融資産の譲渡として処理される。従って、譲渡された債権は、連結貸借対照表から除外されている。

債権譲渡時点で、当社は一定の売掛金、受取手形及び金融債権に関して劣後受益権を留保している。当社が有している当該残存部分は連結貸借対照表において譲渡時の公正価値で計上され、回収不能見込額を反映するように会計処理している。2004年及び2003年3月31日現在における残存部分の公正価値は21,976百万円(207,321千米ドル)及び28,579百万円であった。証券化に関連する損益は、2004年及び2003年の各3月31日に終了した事業年度において、それぞれ1,138百万円(10,736千米ドル)の損失及び1,210百万円の損失であった。

譲渡後においても当社は当該債権に関する回収及び事務業務を留保している。当社が受取る回収サービス業務報酬は、通常の市場価格と近似している。関連する回収サービス業務資産及び負債は、当社の財政状態において重要ではない。

2004年及び2003年の各3月31日に終了した事業年度において発生した証券化取引に関する特別目的会社とのキャッシュ・フローの要約は以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004年	2003年	2004年
新規証券化による収入	¥1,180,141	¥1,068,072	\$11,133,406
回収サービス業務報酬	521	458	4,915
留保した権益に係る収入	44,212	83,240	417,094
延滞債権及び不適格債権の買戻し	172	16	1,623

2004年3月31日時点における留保権益の公正価値を測定する際の加重平均年数及び残存キャッシュ・フロー割引率はそれぞれ0.15年及び1.30%であった。

2004年及び2003年の各3月31日現在における未回収及び貸倒金額並びに証券化された債権の内容は以下のとおりである。

3月31日現在	単位：百万円					
	債権の元本		期日を90日以上経過した債権の元本		貸倒額	
	2004年	2003年	2004年	2003年	2004年	2003年
売掛金	¥1,126,809	¥1,105,353	¥23,162	¥23,047	¥5,196	¥3,928
受取手形	186,067	213,105	61	18	271	301
リース債権	35,074	340,683		1,290		
その他の金融資産	12,084	359,590		6,105		
管理されているポートフォリオの合計	1,360,034	2,018,731	¥23,223	¥30,460	¥5,467	¥4,229
証券化された債権	(227,228)	(449,711)				
債権合計	¥1,132,806	¥1,569,020				

3月31日現在	単位：千米ドル		
	債権の元本		貸倒額
	期日を90日以上経過した債権の元本		
		2004年	
売掛金	\$ 10,630,274	\$ 218,509	\$ 49,019
受取手形	1,755,349	576	2,556
リース債権	330,887		
その他の金融債権	113,999		
管理されているポートフォリオの合計	12,830,509	\$ 219,085	\$ 51,575
証券化された債権	(2,143,660)		
債権合計	\$ 10,686,849		

6. 棚卸資産

棚卸資産の内容は以下のとおりである。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004年	2003年	2004年
製品	¥270,569	¥256,299	\$2,552,538
仕掛品			
長期契約	85,857	90,387	809,972
その他	164,933	175,431	1,555,971
原材料	107,685	107,542	1,015,896
	¥629,044	¥629,659	\$5,934,377

7. 関連会社に対する投資

2004年3月26日に、当社は、連結子会社の東芝ファイナンス㈱(以下「TFC」という。)の25,481,000株を外部の金融機関に10,906百万円(102,887千米ドル)で売却した。この取引以後、当社はTFCの35%持分割金に対して持分法を適用している。

取引時におけるTFCの要約財務情報は以下のとおりである。

	単位：百万円	単位：千米ドル
流動資産	¥216,177	\$ 2,039,405
有形固定資産を含むその他の資産	246,703	2,327,387
資産合計	¥462,880	\$ 4,366,792
流動負債	¥183,850	\$ 1,734,434
固定負債	256,091	2,415,953
資本	22,939	216,405
負債及び資本合計	¥462,880	\$ 4,366,792

2004年3月31日現在、持分法が適用されている主な関連会社とその持分割合は、ティーエム・ティーアンドディー(株)(以下「TM T&D」という。)(50.0%)、松下東芝映像ディスプレイ(株)(以下「MTPD」という。)(35.5%)、(株)トプコン(43.1%)、東芝セラミック(株)(41.4%)、東芝機械(株)(33.5%)、TFC(35.0%)、東芝三菱電機産業システム(株)(以下「TMEIC」という。)(50.0%)である。持分法が適用されている関連会社のうち、2004年及び2003年の各3月31日現在、それぞれ5社の株式が上場されており、それらの会社に対する当社の持分はそれぞれ56,451百万円(532,557千米ドル)及び59,974百万円であり、同日現在における当社保有株式の時価総額はそれぞれ97,162百万円(916,623千米ドル)及び49,022百万円であった。

持分法が適用されている関連会社の要約財務情報は以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日現在	2004年	2003年	2004年
流動資産	¥1,022,935	¥ 689,175	\$ 9,650,330
有形固定資産を含むその他の資産	793,102	409,779	7,482,095
資産合計	¥1,816,037	¥1,098,954	\$17,132,425
流動負債	¥ 769,150	¥ 490,717	\$ 7,256,132
固定負債	436,020	100,369	4,113,396
資本	610,867	507,868	5,762,897
負債及び資本合計	¥1,816,037	¥1,098,954	\$17,132,425

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日に終了した事業年度	2004年	2003年	2004年
売上高	¥1,281,165	¥ 770,347	\$12,086,462
当期純損失	¥ (18,525)	¥ (3,580)	\$ (174,764)

持分法が適用されている関連会社との取引高及び債権債務残高の総額は以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日に終了した事業年度	2004年	2003年	2004年
売上高	¥ 105,124	¥ 79,274	\$ 991,736
仕入高	¥ 96,770	¥ 73,455	\$ 912,925
機械装置売却額	¥ 7,239	¥ 3,744	\$ 68,292

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日現在	2004年	2003年	2004年
受取手形及び売掛金	¥ 24,024	¥ 25,544	\$ 226,642
未収入金	¥ 8,507	¥ 6,383	\$ 80,255
前渡金	¥ 5,598	¥ 2,848	\$ 52,811
支払手形及び買掛金	¥ 79,272	¥ 28,633	\$ 747,849
キャピタル・リース債務	¥ 45,706		\$ 431,189
未払金	¥ 5,976	¥ 7,900	\$ 56,377

8. 無形資産

無形資産は主として技術ライセンス料であり償却の対象とされている。

2004年及び2003年の各3月31日現在における無形資産の取得原価及びその償却累計額は、それぞれ87,574百万円(826,170千米ドル)及び65,307百万円(616,104千米ドル)並びに90,139百万円及び53,110百万円である。

2004年及び2003年3月31日に終了した事業年度における償却費は、それぞれ12,454百万円(117,491千米ドル)及び15,179百万円である。

2005年3月31日に終了する事業年度以降5年間に於ける見積償却費は、2005年に10,879百万円(102,632千米ドル)2006年に6,935百万円(65,425千米ドル)2007年に2,923百万円(27,575千米ドル)2008年に1,062百万円(10,019千米ドル)及び2009年に288百万円(2,717千米ドル)である。

9. 社債、短期及び長期借入金

2004年及び2003年の各3月31日現在における短期借入金の内容は以下のとおりである。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004年	2003年	2004年
当座借越を含む銀行等からの借入金 (2004年3月31日現在：加重平均利率0.74% 2003年3月31日現在：加重平均利率0.77%)			
担保附	¥ 1,084	¥ 2,645	\$ 10,226
無担保	257,241	352,048	2,426,802
コマーシャルペーパー (2004年3月31日現在：加重平均利率0.01% 2003年3月31日現在：加重平均利率0.04%)	20,000	35,000	188,679
子会社発行ユーロ円建メディアム・ターム・ノート (2004年3月31日現在：加重平均利率0.12% 2003年3月31日現在：加重平均利率0.16% ロンドン銀行間貸出金利等連動利率または 固定利率付米ドル建、円建またはユーロ建 債務とスワップ)	28,386	38,276	267,793
	¥306,711	¥427,969	\$2,893,500

これらの借入をしている大部分の銀行と当社は取引約定を締結している。これらの取引約定は、「現在あるいは将来の借入に関して当社は銀行の要求があれば直ちに担保(それらの銀行に対する預金を含む。)を提供し、または保証人をたて、さらに、約定その他によって提供された担保はその銀行に対する一切の債務に充当することができる」旨の規定を含んでいる。

2004年3月31日現在、当社の短期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は329,110百万円(3,104,811千米ドル)であり、この内16,910百万円(159,528千米ドル)はコマーシャルペーパーの返済に係るものである。これらのコミットメントライン契約に基づく融資枠は、2004年7月から2005年3月にかけて期限が到来する。これらの契約のもと、当社はコミットメントライン契約に基づく融資枠の未使用部分に対して0.1%から0.15%のコミットメントフィーを支払う必要がある。

2004年及び2003年の各3月31日現在における社債及び長期借入金の内容は以下のとおりである。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004年	2003年	2004年
銀行及び保険会社等からの借入金			
(2004年3月31日現在：			
返済期限2004年～2032年、加重平均利率0.89%			
2003年3月31日現在：			
返済期限 2003年～2034年、加重平均利率1.15%)			
担保附	¥ 8,994	¥ 11,233	\$ 84,849
無担保	324,869	597,895	3,064,802
無担保円建社債			
(2004年3月31日現在：			
償還期限 2004年～2008年、利率0.40%～3.025%、			
2003年3月31日現在：			
償還期限 2003年～2008年、利率0.49%～3.025%)	415,425	475,667	3,919,104
ユーロ円建メディアム・ターム・ノート			
(2004年3月31日現在：			
償還期限 2004年～2008年、利率0%～2.34%、			
2003年3月31日現在：			
償還期限 2003年～2008年、利率0%～2.34%、			
ロンドン銀行間貸出金利等連動利率または			
固定利率付円建債務とスワップ)	16,000	28,525	150,943
子会社発行無担保円建社債			
(2004年3月31日現在：			
償還期限 2004年、利率1.69%、			
2003年3月31日現在：			
償還期限 2004年、利率1.69%～3.00%)	7,000	12,000	66,038
子会社発行担保附円建社債：			
2004年満期1.825%円建社債	300	300	2,830
子会社発行ユーロ円建メディアム・ターム・ノート			
(2004年3月31日現在：			
償還期限 2004年～2013年、利率0.08%～2.60%、			
2003年3月31日現在：			
償還期限 2003年～2012年、利率0.09%～3.70%、			
ロンドン銀行間貸出金利等連動利率付米ドル建、			
円建またはユーロ建債務とスワップ)	74,451	96,959	702,368
子会社発行無担保転換社債：			
2004年満期0%円建転換社債(現転換価額803円)		2,820	
キャピタル・リース債務	45,706		431,189
	892,745	1,225,399	8,422,123
減算 - 1年以内に期限の到来する額	(190,821)	(343,373)	(1,800,198)
	¥ 701,924	¥ 882,026	\$ 6,621,925

一部の担保附借入金の契約書には債権者による追加担保の要求を受入れる旨の規定があり、また、大部分の無担保借入金契約書には債権者による担保要求あるいは保証要求に応ずる旨の規定がある。一部の担保附及び無担保借入金契約においては、利益処分(現金配当を含む。)にあたって債権者である銀行及び信託会社の事前承認を要する旨の規定がある。

2004年3月31日現在においては有形固定資産41,213百万円(388,802千米ドル)が、社債、短期及び長期借入金の担保に提供されている。

2004年3月31日現在における社債及び長期借入金(キャピタル・リース債務を除く。)の年度別返済または償還予定額は以下のとおりである。

3月31日に終了する事業年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2005年	¥169,744	\$1,601,358
2006年	223,143	2,105,123
2007年	148,094	1,397,113
2008年	89,674	845,981
2009年	101,865	960,991
2010年以降	114,519	1,080,368
	¥847,039	\$7,990,934

10. 未払退職及び年金費用

当社を退職した従業員は、通常、退職手当金規程により退職時まで付与されたポイント、勤続年数、退職事由によって算定される退職金を、一時金または年金で受取る資格を有する。当社の退職金については、引当金の計上並びに適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び企業年金基金制度による年金基金の積立が行われている。

(株)東芝及び一部の国内子会社は、厚生年金保険法に基づく確定給付年金制度である厚生年金基金制度を採用している。こうした制度は、厚生年金保険法に規定される政府確定給付分に係る代行部分と、当社の裁量により設定することができる確定給付協定に基づく加算部分とから構成される。2004年3月31日に終了した事業年度において、これらの厚生年金基金制度のうち東芝厚生年金基金制度は確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度へ移行した。

一部の国内子会社は、退職時における勤続年数により受給資格を得た従業員の退職金の全部あるいは一部を支給するために適格退職年金制度を採用している。これらの年金制度への拠出額は、法人税法に規定される損金算入範囲を限度として行われ、年金資産は退職金要支給額を十分償うように積立てられ運用されている。

当社は、大部分の制度について3月31日を測定日としている。

2004年及び2003年の各3月31日に終了した事業年度における予測給付債務及び年金資産の変動額とそれらの純認識額への調整は以下のとおりである。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004年	2003年	2004年
予測給付債務の変動			
予測給付債務の期首残高	¥1,936,297	¥1,816,656	\$ 18,266,953
勤務費用	45,689	52,287	431,028
利息費用	55,075	59,053	519,575
従業員の拠出	2,869	5,308	27,066
制度改定	(18,403)	25,046	(173,613)
保険数理上の損失	32,130	95,969	303,113
給付額	(91,901)	(102,338)	(866,991)
連結範囲の異動	(15,604)	(14,273)	(147,207)
代行部分の返還	(654,057)		(6,170,349)
外貨換算調整額	(1,591)	(1,411)	(15,009)
予測給付債務の期末残高	¥1,290,504	¥1,936,297	\$ 12,174,566

年金資産の変動			
年金資産の公正価値期首残高	¥ 844,767	¥ 988,112	\$ 7,969,500
年金資産の実際運用収益	122,120	(126,700)	1,152,076
事業主の拠出	68,343	41,627	644,745
従業員の拠出	2,869	5,308	27,066
給付額	(47,338)	(53,972)	(446,585)
連結範囲の異動	(4,449)	(8,191)	(41,971)
代行部分の返還	(366,927)		(3,461,576)
外貨換算調整額	(1,553)	(1,417)	(14,651)
年金資産の公正価値期末残高	¥ 617,832	¥ 844,767	\$ 5,828,604
年金資産を上回る予測給付債務	¥ 672,672	¥1,091,530	\$ 6,345,962
未認識の保険数理上の損失	(515,851)	(861,688)	(4,866,519)
未認識の移行時債務残高	(24,520)	(36,911)	(231,321)
未認識の過去勤務費用	59,875	46,950	564,859
純認識額	¥ 192,176	¥ 239,881	\$ 1,812,981
連結貸借対照表において計上された金額の内訳：			
未払退職及び年金費用	¥ 601,566	¥ 950,997	\$ 5,675,151
その他の包括損失累計額に含まれる金額(税効果控除前)	(409,390)	(711,116)	(3,862,170)
純認識額	¥ 192,176	¥ 239,881	\$ 1,812,981
累積給付債務期末残高	¥1,221,653	¥1,796,972	\$11,525,028

2004年及び2003年の各3月31日に終了した事業年度における期間純退職及び年金費用は、下記の項目から成っている。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004年	2003年	2004年
期間純退職及び年金費用の構成項目			
勤務費用 年間稼得給付	¥ 45,689	¥ 52,287	\$ 431,028
予測給付債務に対する利息費用	55,075	59,053	519,576
年金資産の期待収益	(31,052)	(35,546)	(292,943)
未認識の移行時債務償却額	12,025	12,025	113,443
過去勤務費用償却額	(5,170)	(5,972)	(48,774)
認識された保険数理上の損失	42,857	29,184	404,311
制度清算による損失	188,106	—	1,774,585
期間純退職及び年金費用	¥307,530	¥111,031	\$2,901,226

当社は、2004年3月31日に終了した事業年度において退職給付を目的とした信託に特定の市場性ある持分証券(当社株式及び関連会社株式を除く。)を拠出した。この拠出は、キャッシュ・フローに影響を与えない。拠出時におけるこれらの持分証券の公正価値は、34,426百万円(324,774千米ドル)である。当社は、2005年3月31日に終了する事業年度において、国内の退職金及び年金制度に45,137百万円(425,821千米ドル)の拠出を見込んでいる。

米国発生問題専門委員会は、2003年1月に発生問題専門委員会基準書03-2号「厚生年金基金債務の代行部分返上に関する会計処理」(以下「EITF03-2」という。)について最終合意に達した。EITF03-2は、厚生年金基金制度の代行部分の政府への返上に関する会計処理を規定している。当社は、代行部分に関して2002年9月に将来分支給義務免除の認可、2003年12月に過去分返上の認可を受けた。さらに、2004年3月に代行部分の給付債務及び日本政府によって算出された年金資産の政府への移転を完了したことにより、代行部分に係るすべての債務から解放された。当社はEITF03-2に準拠し、一連の過程について、代行部分の給付債務及び年金資産の政府への移転を完了した時点で、単一の清算取引が完了したものとして処理した。

その結果、2004年3月31日に終了した事業年度において当社は48,945百万円(461,745千米ドル)の利益を計上した。代行部分に係る給付債務及び政府の算定式に基づく年金資産返還額の差額(将来の昇給による影響50,079百万円(472,443千米ドル)を除く。)である政府からの補助金は237,051百万円(2,236,330千米ドル)である。

2004年及び2003年の各3月31日現在における退職給付債務並びに各年度の期間純退職及び年金費用算定に使用した前提条件の加重平均値は以下のとおりである。

3月31日現在	2004年	2003年
割引率	2.7%	3.0%
昇給率	3.0%	1.9%

3月31日に終了した事業年度	2004年	2003年
割引率	3.0%	3.5%
長期期待運用収益率	4.0%	4.0%
昇給率	1.9%	2.1%

以下は、国内の退職金及び年金制度に関する情報である。

当社は、年金資産の目標ポートフォリオ及び資産別長期期待収益率並びに過去の運用実績を考慮し長期期待運用収益率を設定している。

2004年及び2003年の各3月31日現在における当社の年金資産の主なカテゴリーは以下のとおりである。

3月31日現在	2004年	2003年
持分証券	62%	27%
負債証券	28%	45%
生命保険一般勘定	4%	25%
その他	6%	3%
合計	100%	100%

当社の投資政策は、加入員・受給者等に対する年金給付等を将来にわたり確実にを行うため、許容されるリスクの下で、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的としている。中長期的な観点で最適な資産の組み合わせである基本資産配分を策定し、リバランス等によりその構成割合を維持していくことによりリスク管理を行い、長期期待運用収益を達成するように投資している。現在の資産別投資目標比率は、資産全体の40%以上を持分証券にて運用し、75%以上を持分証券及び負債証券にて運用することである。

2004年及び2003年の各3月31日現在における、国内の確定給付制度の累積給付債務は、それぞれ1,199,933百万円(11,320,123千米ドル)及び1,783,972百万円である。

11. 研究開発費

研究開発に係る支出は発生時に費用計上している。2004年及び2003年の各3月31日に終了した事業年度における研究開発費の金額は、それぞれ336,714百万円(3,176,547千米ドル)及び331,494百万円である。

12. 広告宣伝費

広告宣伝に係る支出は発生時に費用計上している。2004年及び2003年の各3月31日に終了した事業年度における広告宣伝費の金額は、それぞれ40,156百万円(378,830千米ドル)及び41,911百万円である。

13. 為替換算差損益

2004年及び2003年の各3月31日に終了した事業年度における為替換算差損は、それぞれ2,183百万円(20,594千米ドル)及び15,614百万円である。

14. 長期性資産の減損

価格下落と激しい市場競争により、当社は、2004年3月31日に終了した事業年度においては、リチウム・イオン二次電池事業

の製造用設備10,018百万円(94,509千米ドル)及び2003年3月31日に終了した事業年度においては、電子デバイス事業の製造用設備7,815百万円の減損損失を計上した。これらの減損損失は、連結損益計算書上、その他の費用に計上されている。

15. 法人税等

2004年3月31日に終了した事業年度において、当社は日本における連結納税制度適用の承認を受け、連結納税申告書を提出している。これに伴い2004年3月31日に終了した事業年度において、一時的に2.0%の連結付加税が課されていた。連結付加税及び事業税率の変更の結果、当社の標準実効税率は、2003年3月31日に終了した事業年度の42.1%から2004年3月31日に終了した事業年度の43.9%に、2005年3月31日に終了する事業年度以降は40.7%に変更された。

連結損益計算書上の税金費用と税金等調整前当期純利益に標準実効税率を乗じて算定した金額の調整表は、以下のとおりである。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004年	2003年	2004年
計算上の見積税金費用	¥ 63,673	¥ 22,365	\$ 600,689
税額の増加：			
受取配当金	11,245	10,799	106,085
損金不算入費用	6,134	5,076	57,868
評価引当金純増加額	17,114	15,571	161,453
海外税率差異	(4,187)	(7,155)	(39,500)
税率変更による影響額	3,142	4,373	29,642
その他	5,116	(2,497)	48,263
税金費用	¥102,237	¥ 48,532	\$ 964,500

2004年及び2003年の各3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりである。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004年	2003年	2004年
繰延税金資産：			
棚卸資産	¥ 22,583	¥ 24,970	\$ 213,047
未払退職及び年金費用	107,187	103,998	1,011,198
税務上の繰越欠損金	127,045	194,248	1,198,538
最小年金負債調整額	167,189	298,303	1,577,255
未払賞与	45,214	38,920	426,547
減価償却費及び償却費	38,873	34,528	366,726
その他	116,780	107,176	1,101,698
繰延税金資産総額	624,871	802,143	5,895,009
評価引当金	(81,297)	(65,880)	(766,953)
繰延税金資産	¥543,574	¥736,263	\$5,128,056

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004年	2003年	2004年
繰延税金負債：			
利益処分方式による税務上の諸準備金	¥ (15,525)	¥ (12,888)	\$ (146,462)
未実現有価証券評価益	(17,312)	(12,341)	(163,321)
退職給付信託への株式抛出局	(17,381)	(17,257)	(163,972)
その他	(13,774)	(16,299)	(129,943)
繰延税金負債	(63,992)	(58,785)	(603,698)
繰延税金資産純額	¥479,582	¥677,478	\$4,524,358

2004年及び2003年の各3月31日に終了した事業年度における評価引当金の純増減額は、それぞれ15,417百万円(145,443千米ドル)の増加及び11,764百万円の減少である。

当社の税務上の欠損金の翌期繰越額は、2004年3月31日現在、法人税分283,909百万円(2,678,387千円)及び地方税分353,950百万円(3,339,151千円)であり、その大部分は2005年から2011年に終了する事業年度の間に控除可能期間が終了する。当社は、2004年3月31日に終了した事業年度分の法人税等を算定するにあたり、税務上の繰越欠損金法人税分176,481百万円(1,664,915千円)及び地方税分140,953百万円(1,329,745千円)を使用した。

繰越欠損金及び他の一時差異に係る繰延税金資産の実現可能性は、繰越欠損金を抱える当社が繰越欠損金の繰越期限までに十分な課税所得を稼働できるか否か、あるいはタックスプランニングの実行にかかっている。実現性は確実ではないが、評価引当金を控除後の繰延税金資産は、高い確率にて実現すると当社は考えている。しかしながら、繰越欠損金の繰越期間において将来の課税所得の見積金額が減少する場合には、実現すると考えられた繰延税金資産純額もまた同様に、減少することとなる。

海外事業活動に無期限に再投資されると思われる海外子会社及び関連会社の未分配利益に対する繰延税金負債は計上していない。2004年及び2003年の各3月31日現在、海外子会社の未認識繰延税金負債に係る未分配利益は、それぞれ95,908百万円(904,792千円)及び107,328百万円である。このような未分配利益に係る繰延税金負債額を見積することは困難である。

16. 子会社による株式の発行

2004年3月に、東芝サムスン ストレージ・テクノロジー(株)(以下「TSST」という。)は、サムスン電子株式会社(以下「サムスン電子(株)」という。)に対して普通株式を294株発行し、13,713百万円(129,368千円)を受領した。TSSTは、2003年12月に当社の100%子会社として設立され、光ディスク装置の製品開発、製造委託及び販売を事業としている。この取引の結果、1株当たりの発行価額47百万円(443千円)が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたため、6,391百万円(60,292千円)の利益を認識した。TSSTの株式発行による利益は、2004年3月31日に終了した事業年度の連結損益計算書上その他の収益に計上されている。この取引により当社の持分割合は51%に減少した。

17. 資本の部

> 利益剰余金

2004年及び2003年の各3月31日現在における利益剰余金には、利益準備金がそれぞれ13,122百万円(123,792千円)及び12,869百万円含まれている。日本の商法によれば、(株)東芝及び日本の子会社の行った現金配当及びその他の利益処分による現金支出の10%以上の金額を利益準備金として積立てることが要求されている。各社ごとに資本準備金と利益準備金の合計額が払込資本金の25%に達した時は、その後の利益処分による積立は不要である。また、日本の商法では、資本準備金と利益準備金の合計額が払込資本金の25%を超えている場合には、株主総会の決議により超過額を配当することが可能である。

利益剰余金のうち配当可能額は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計原則及び商法に従って決定された(株)東芝の利益剰余金に基づいている。2004年3月31日現在において、利益剰余金は、2004年6月以降に支払われる2004年3月31日に終了した事業年度に係る期末配当9,650百万円(91,038千円)を含んでいる。

2004年3月31日現在において、利益剰余金は、持分法適用会社の未分配利益のうち、当社持分の20,498百万円(193,377千円)を含んでいる。

> その他の包括損失累計額

2004年及び2003年3月31日に終了した事業年度におけるその他の包括損失累計額の変動額は以下のとおりである。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千円
	2004年	2003年	2004年
未実現有価証券評価益：			
期首残高	¥ 15,636	¥ 25,186	\$ 147,510
当年度の変動	11,189	(9,550)	105,556
期末残高	¥ 26,825	¥ 15,636	\$ 253,066
外貨換算調整額：			
期首残高	¥ (59,589)	¥ (41,951)	\$ (562,161)
当年度の変動	(19,701)	(17,638)	(185,858)
期末残高	¥ (79,290)	¥ (59,589)	\$ (748,019)

最小年金負債調整額：

期首残高	¥(405,069)	¥(279,939)	\$(3,821,406)
当年度の変動	170,786	(125,130)	1,611,189
期末残高	¥(234,283)	¥(405,069)	\$(2,210,217)

未実現デリバティブ評価益(損失)：

期首残高	¥ (1,753)	¥ (2,088)	\$ (16,537)
当年度の変動	2,607	335	24,594
期末残高	¥ 854	¥ (1,753)	\$ 8,057

その他の包括損失累計額

期首残高	¥(450,775)	¥(298,792)	\$(4,252,594)
当年度の変動	164,881	(151,983)	1,555,481
期末残高	¥(285,894)	¥(450,775)	\$(2,697,113)

2004年及び2003年の各3月31日に終了した事業年度において、その他の包括利益(損失)の各項目に配分された税効果額は以下のとおりである。

単位：百万円

	税効果控除前	税効果額	税効果控除後
2004年3月31日に終了した事業年度：			
未実現有価証券評価益			
当期発生未実現有価証券評価益	¥ 43,367	¥ (17,517)	¥ 25,850
控除 - 当期純利益への組替修正額	(27,393)	12,732	(14,661)
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	(20,040)	740	(19,300)
控除 - 当期純利益への組替修正額	(401)		(401)
最小年金負債調整額	301,726	(130,940)	170,786
未実現デリバティブ評価益			
当期発生未実現評価益	2,571	(1,098)	1,473
控除 - 当期純利益への組替修正額	1,909	(775)	1,134
その他の包括利益(損失)	¥ 301,739	¥(136,858)	¥ 164,881
2003年3月31日に終了した事業年度：			
未実現有価証券評価益			
当期発生未実現有価証券評価損	¥ (28,670)	¥11,717	¥ (16,953)
控除 - 当期純利益への組替修正額	12,524	(5,121)	7,403
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	(20,363)	(374)	(20,737)
控除 - 当期純利益への組替修正額	3,099		3,099
最小年金負債調整額	(217,487)	92,357	(125,130)
未実現デリバティブ評価損			
当期発生未実現評価損	(11,210)	4,784	(6,426)
控除 - 当期純利益への組替修正額	11,668	(4,907)	6,761
その他の包括利益(損失)	¥(250,439)	¥ 98,456	¥(151,983)

単位：千米ドル

	税効果控除前	税効果額	税効果控除後
2004年3月31日に終了した事業年度：			
未実現有価証券評価益			
当期発生未実現有価証券評価益	\$ 409,122	\$ (165,255)	\$ 243,867
控除 - 当期純利益への組替修正額	(258,424)	120,113	(138,311)
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	(189,056)	6,981	(182,075)
控除 - 当期純利益への組替修正額	(3,783)		(3,783)
最小年金負債調整額	2,846,472	(1,235,283)	1,611,189
未実現デリバティブ評価益			
当期発生未実現評価益	24,255	(10,358)	13,897
控除 - 当期純利益への組替修正額	18,008	(7,311)	10,697
その他の包括利益（損失）	\$2,846,594	\$(1,291,113)	\$1,555,481

18. 金融商品

> (1) 金融派生商品

当社は国際的に事業を営んでいるため、外国為替レート及び金利の変動による市場リスクがある。当社は通常のリスク管理の一環として、主に先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといった様々な金融派生商品をリスクを軽減するために利用している。当社は、金融派生商品のリスク管理、承認、報告及び監視に係る方針及び規程を有している。当社の方針はトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止している。

当社の金融派生商品取引の相手先は主として信用力の高い金融機関である。当社は、先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションの契約相手先の契約不履行による損失の発生はないと考えている。

当社は、外貨建資産及び負債に係る為替相場変動のヘッジを目的とした先物為替予約を金融機関と行っている。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末後数ヶ月以内に期限が到来する。

金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、対応する社債及び借入金並びに外貨建売掛金に関連して外国為替レート及び金利の変動から生ずる当社の損失リスクを限定する目的で締結される。これらの契約は2004年から2013年の間に期限が到来する。

先物為替予約及び一部の金利スワップ契約・通貨スワップ契約は、下記のとおり、外貨建売掛金あるいは将来取引に係る契約及びヘッジ対象となる社債及び借入金の金利の性格に従い、公正価値ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジのいずれかに指定される。

公正価値ヘッジ

当社が利用する先物為替予約は、外貨建売掛金の公正価値の変動を減少させるのに有効である。

当社が利用する金利スワップ契約は、社債及び借入金の固定金利部分を変動金利相当に変更するのに有効である。

キャッシュ・フローヘッジ

当社が利用する先物為替予約は、向こう約6ヶ月間にわたり将来の外貨建取引契約から生ずるキャッシュ・フローの変動を減少させるのに有効である。

当社が利用する金利スワップ契約は、向こう10年間にわたり社債及び借入金の変動金利部分を固定金利相当に変更するのに有効である。

当社は、今後12ヶ月間に外貨建売掛金の回収及び変動金利付債務の利払いに応じて、金融派生商品に係る利益純額1,465百万円(13,821千米ドル)がその他の包括利益(損失)累計額から当期損益へ組替えられると予想している。

2004年3月31日現在、ヘッジが有効でなくなること、ヘッジ有効性の判定から除外されること及び想定されたリスクが生じないことによって、金融派生商品もしくはその一部から重要な損益は生じていない。

2004年及び2003年の各3月31日現在における当社の先物為替予約の契約残高、金利スワップ契約の想定元本総額、通貨スワップ契約の元本総額及び通貨オプション残高は、以下のとおりである。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004年	2003年	2004年
先物為替予約：			
外貨売契約	¥106,413	¥ 82,290	\$1,003,896
外貨買契約	22,931	29,333	216,330
金利スワップ契約	170,326	355,517	1,606,849
通貨スワップ契約	116,475	133,571	1,098,821
通貨オプション	51,552	101,922	486,340

> (2) 金融商品の公正価値

2004年及び2003年の各3月31日現在における当社の金融商品の見積公正価値は、以下のとおりである。

3月31日現在	単位：百万円			
	2004年		2003年	
	貸借対照表計上額	見積公正価値	貸借対照表計上額	見積公正価値
金融派生商品以外：				
資産：				
長期金融債権、純額	¥ 5,630	¥ 6,050	¥ 109,394	¥ 107,256
負債：				
社債及び長期借入金	(847,039)	(862,081)	(1,225,399)	(1,247,035)
金融派生商品：				
先物為替予約	1,537	1,537	238	238
金利スワップ契約	(163)	(163)	(2,534)	(2,534)
通貨スワップ契約	3,672	3,672	(3,611)	(3,611)
通貨オプション	459	459	(575)	(575)

3月31日現在	単位：千米ドル	
	2004年	
	貸借対照表計上額	見積公正価値
金融派生商品以外：		
資産：		
長期金融債権、純額	\$ 53,113	\$ 57,075
負債：		
社債及び長期借入金	(7,990,934)	(8,132,840)
金融派生商品：		
先物為替予約	14,500	14,500
金利スワップ契約	(1,538)	(1,538)
通貨スワップ契約	34,642	34,642
通貨オプション	4,330	4,330

上記の表は、公正価値が貸借対照表計上額とほぼ同額である金融商品及びリース関連の金融商品を除いている。

当社は、これらの金融商品の公正価値を見積るに当たって、期末時点での市場情勢とリスクの見積りに基づいた種々の方法及び仮定を用いている。現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、金融債権(純額)、短期借入金、支払手形、買掛金並びに未払金及び未払費用を含む一定のものは、その大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価値はほぼ同額であるとみなしている。投資有価証券及びその他の投資の一部は、公表されている市場価格を用いている。その他の金融商品の公正価値の決定には、将来キャッシュ・フローの見積割引現在価値及び再取得価額等の手法が用いられている。これらの見積公正価値は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していない。

投資有価証券及びその他の投資には、数多くの非公開会社に対する投資が含まれている。2004年及び2003年の各3月31日現在、それら投資有価証券の貸借対照表計上額総額は、それぞれ101,456百万円(957,132千米ドル)及び97,271百万円であるが、同日現在におけるこれら投資の公正価値を見積ることは実務上困難であるため行っていない。

19. リース

> 借手側

当社は、機械装置、事業所及び倉庫とその他の設備をオペレーティング・リースによって賃借している。2004年及び2003年3月31日に終了した事業年度におけるこれらのリース取引に係る賃借料は、それぞれ83,889百万円(791,406千米ドル)及び76,180百万円である。

当社はまた、関連会社のTFCから機械装置をリースしており、これらはキャピタル・リースとして会計処理している。2004年3月31日現在、当該機械装置の取得原価と減価償却累計額は、それぞれ約87,000百万円(820,755千米ドル)及び約41,300百万円(389,623千米ドル)である。

当社は、2003年3月31日に終了した事業年度に機械装置を82,732百万円で売却した。これらの資産は、オペレーティング・リース契約に基づき5年以内の期間で、買主よりリースバックされた。これらの取引から発生した損益に重要性はない。

2004年3月31日現在において、当社のキャピタル・リース及び解約不能なオペレーティング・リースに係る将来の最低リース料支払額は、以下のとおりである。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル	
	キャピタル・リース	オペレーティング・リース	キャピタル・リース	オペレーティング・リース
2005	¥ 21,334	¥15,795	\$ 201,264	\$149,009
2006	15,131	12,929	142,745	121,972
2007	6,889	11,721	64,991	110,575
2008	3,569	5,800	33,670	54,717
2009	1,367	3,243	12,896	30,594
2010年以降	753	2,827	7,104	26,671
最低リース料支払額合計	49,043	¥52,315	462,670	\$493,538
未履行費用	(1,553)		(14,651)	
利息相当額	(1,784)		(16,830)	
最低リース料支払額の現在価値	45,706		431,189	
減算 - 1年以内に期限の到来する額	(21,077)		(198,840)	
	¥ 24,629		\$ 232,349	

> 貸手側

当社は、オフィスビル及びその他の設備をオペレーティング・リースによって、賃貸している。2004年3月31日現在において、当社の解約不能なオペレーティング・リースに係る将来の最低リース料受取額は、以下のとおりである。

3月31日現在	単位：百万円	単位：千米ドル
2005	¥ 856	\$ 8,075
2006	848	8,000
2007	848	8,000
2008	841	7,934
2009	718	6,774
2010年以降	6,648	62,717
	¥10,759	\$101,500

20. 変動持分事業体の連結

当社は、2003年3月31日に終了した事業年度において、変動持分事業体と機械装置のセール・アンド・リースバック取引を実施した。解釈指針第46号改訂版の適用により、当社は当該変動持分事業体を連結する必要が生じ、2004年3月31日現在の連結貸借対照表において、機械装置及びその他の負債を、それぞれ37,988百万円(358,377千米ドル)計上した。当該変動持分事業体の債権者は、当社の一般債権に対する遡及権を有していない。

21. 契約債務及び偶発債務

2004年3月31日現在における有形固定資産の購入に係る契約債務は、21,250百万円(200,472千米ドル)である。

2004年3月31日現在において、注記22.にて開示されている保証債務以外の偶発債務は、9,634百万円(90,887千米ドル)であり、主に、手形の割引に係る遡及義務である。

当社は、特許権侵害、契約不履行、保証不履行等に関して訴訟を提起されている。しかしながら、これらすべての訴訟について十分かつ正当な抗弁ができるものと確信している。当社及び当社の法律顧問が現在知りうるかぎり、これらの訴訟による損害は仮にあったとしても、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼすものではないと当社は確信している。

22. 保証

> 非連結関係会社及び第三者の借入に対する保証

当社は、非連結関係会社及び外部の第三者に対して、当社の製品・サービスの販売を支援するために借入及びある種の金融債務に対して保証している。2004年3月31日現在、これらの債務保証は2004年から2014年にかけて期限が到来するか、あるいは、保証履行による支払または保証の取消により終了する。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになる。2004年3月31日現在、これらの債務保証による最大の潜在的な支払金額は95,894百万円(904,660千米ドル)である。

> 従業員の住宅ローンに対する保証

当社は、従業員の住宅ローンを保証している。この保証の期間は、関連する住宅ローンの期間と一致し、その期間は5年から30年である。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになる。2004年3月31日現在、この債務保証による最大の潜在的な支払金額は31,715百万円(299,198千米ドル)である。しかしながら、当社は、債務保証の履行による支払の大部分は当社の保険によって補填されると考えている。

> 譲渡した発行済社債に対する保証

当社は、2001年3月31日に終了した事業年度に、特別目的会社との間で社債の譲渡契約を締結した。その結果、当社は、2008年までの間に満期を迎える20,178百万円の当社が発行した社債に対する第一義的な債務者としての支払義務を免除され、二次的な支払義務を負うことになった。2004年3月31日現在、二次的な債務者として支払義務を負っている最大の潜在的な支払金額は10,375百万円(97,877千米ドル)である。

> セール・アンド・リースバック取引における残価保証

当社は、機械装置についてセール・アンド・リースバック取引を行っている。当社はこれらの残価保証に関する支払を実行する可能性がある。当該取引におけるオペレーティング・リース契約は、2006年7月までの間に終了する。2004年3月31日現在における残価保証による最大の潜在的な支払金額は21,167百万円(199,689千米ドル)である。

> 受取手形及び売掛金の不履行に対する保証

当社は、受取手形、売掛金及び金融債権を譲渡する証券化取引を行っている。当社は、受取手形及び売掛金の売却時において、受取手形及び売掛金の不履行が生じた時にそれらを買戻す義務を負っている。当該受取手形及び売掛金は、通常3ヶ月以内に期限が到来する。2004年3月31日現在、当該買戻し義務に対する最大の潜在的な支払金額は12,610百万円(118,962千米ドル)である。

2004年3月31日現在、上記に記載した保証に関して計上した負債の金額に重要性はない。

> 製品保証

製品保証費用の発生見込額は、製品が顧客に販売された時点で未払計上されている。製品保証費用に対する見積りは、主として過去の経験値に基づいてなされている。製品保証引当金の変動は、以下のとおりである。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004年	2003年	2004年
期首残高	¥ 19,491	¥ 20,886	\$ 183,877
当期増加額	23,590	19,775	222,547
目的使用による減少額	(21,948)	(20,542)	(207,057)
為替換算調整勘定	(1,195)	(628)	(11,273)
期末残高	¥ 19,938	¥ 19,491	\$ 188,094

2.3 . 連結キャッシュ・フロー計算書補足情報

- (1) 2002年4月に、(株)東芝は、松下電器産業株式会社(以下「松下電器産業株」という。)と共に東芝松下ディスプレイテクノロジー株(以下「TMD」という。)を設立した。当該取引に関連して、(株)東芝と松下電器産業株は、それぞれTMDに対する60%及び40%の持分と交換に一部の事業資産を抛出した。当該取引において取得した資産及び負債の帳簿価額は、2,001百万円の現金受取額を考慮した後で、それぞれ70,666百万円及び59,953百万円であった。
- (2) 2003年3月31日に終了した事業年度において、(株)東芝は、一部の資産及び負債をそれぞれ55,009百万円及び30,568百万円で抛出し、三菱電機株式会社(以下「三菱電機株」という。)との間にTM T&Dを設立した。この取引の結果、(株)東芝は、TM T&Dに対する50%の持分を取得した。
- (3) 2003年1月1日に、(株)東芝と松下電器産業株は、MTPDを設立した。この取引に関連して、(株)東芝は、MTPDに対する35.5%の持分と交換に子会社4社の実質的にすべての資産及び負債を抛出し、6,269百万円の利益を認識した。(株)東芝が抛出した資産及び負債の帳簿価額は、それぞれ50,622百万円及び31,462百万円であった。この6,269百万円の利益は、MTPDに対する投資の公正価値の持分相当額と抛出した資産及び負債の帳簿価額との差額であり、2003年3月31日に終了した事業年度の連結損益計算書上、その他の収益に計上されている。
- (4) 2003年3月31日に終了した事業年度において、外部の第三者に対して事業資産及び負債を売却し、その対価として市場性ある株式を取得した。当該取引において、(株)東芝は、17,152百万円の純資産と交換に12,911百万円相当の市場性ある株式を取得し、4,241百万円の事業売却損を計上した。
- (5) 2004年3月31日に終了した事業年度において、(株)東芝及び三菱電機株はTMEICを設立した。この取引に関連して、当社は、現金及び現金同等物2,719百万円(25,651千米ドル)を含む総額48,549百万円(458,009千米ドル)の資産及び32,801(309,443千米ドル)百万円の負債を抛出し、TMEICに対する50.0%の持分を取得した。



〒100-0011
東京都千代田区内幸町2丁目2番3号
日比谷国際ビル

Phone: 03-3503-1191
Fax : 03-3503-1277

株式会社東芝
取締役会及び株主各位

私どもは、添付の円貨で表示された株式会社東芝(以下「会社」)の2004年及び2003年3月31日現在の連結貸借対照表並びにこれに関連する同日に終了した2事業年度の連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの財務諸表は、会社の経営者の責任のもとに作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの財務諸表について意見を表明することである。

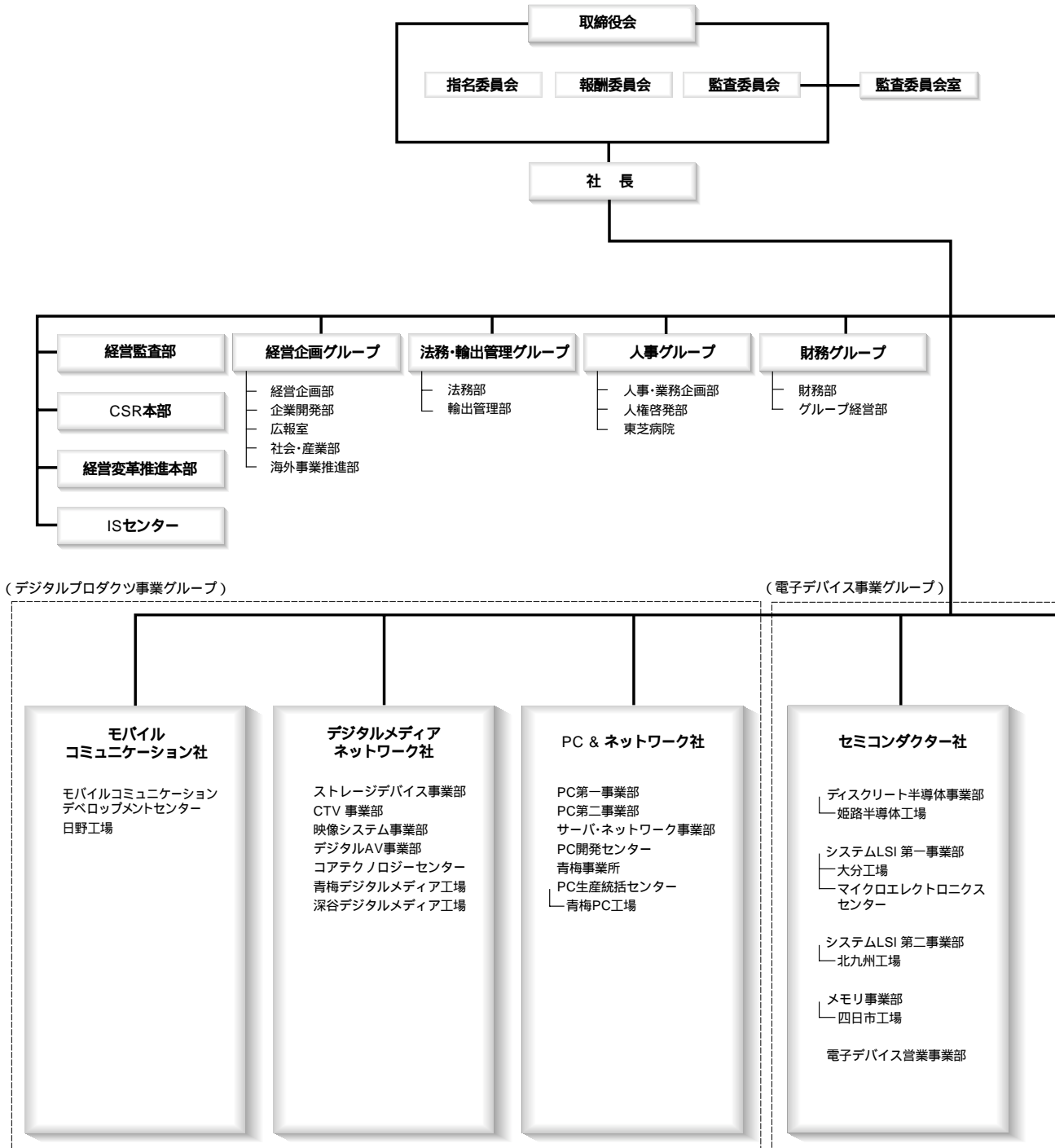
私どもは、米国において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、財務諸表に重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的保証を得るように、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表における金額及び開示の基礎となる証拠を試査により検証することを含んでいる。また監査は、財務諸表全体の表示について評価するとともに、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りを検討することも含んでいる。私どもは、上述の監査が私どもの意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

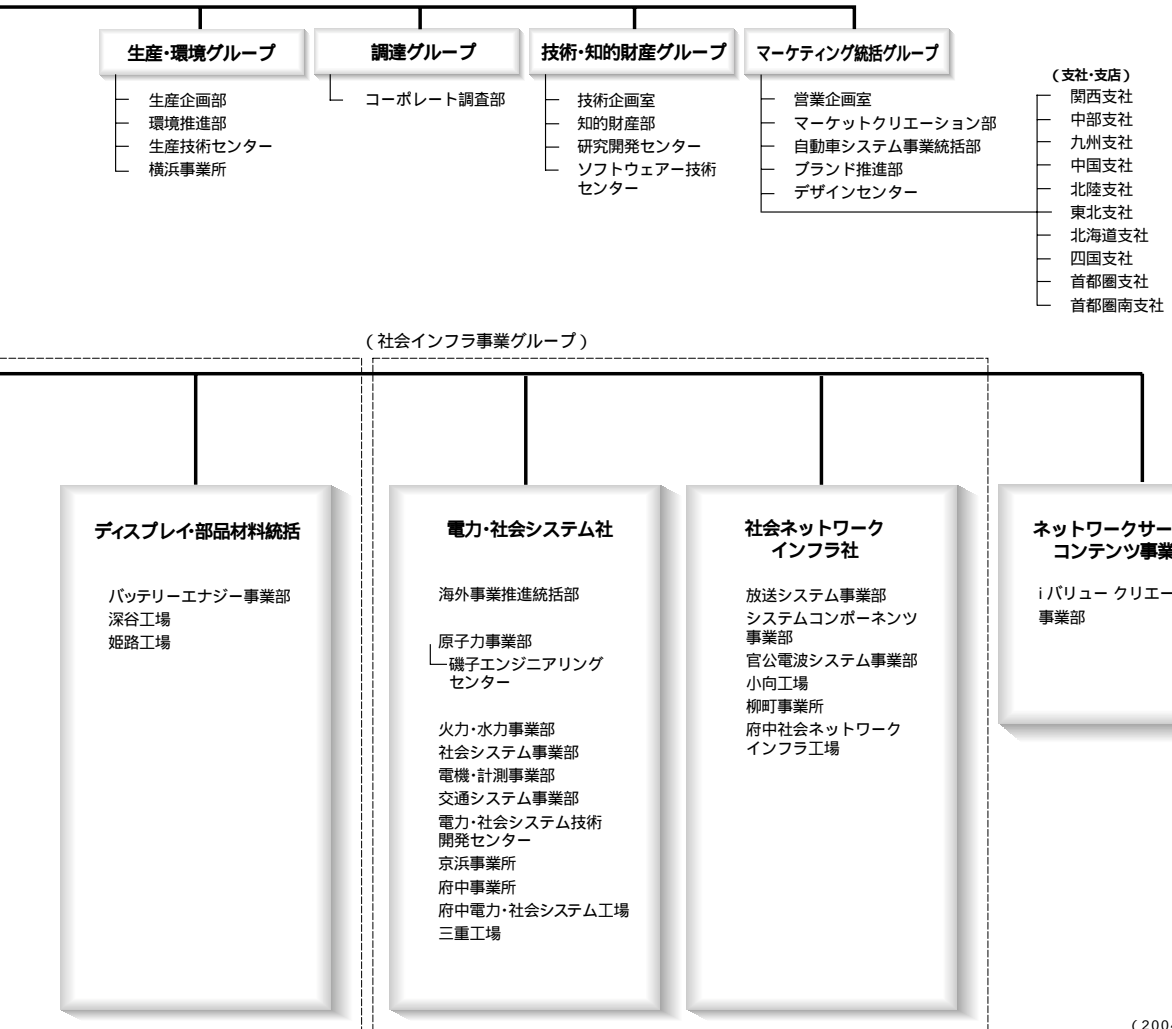
2004年及び2003年3月31日に終了する2事業年度において、米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメント情報及び関連情報の開示」に基づくセグメント情報の開示がなされていない。私どもの意見によれば、セグメント情報は、会社の連結財務諸表の開示を完全に行うため、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて開示することが求められている。

私どもの意見によれば、セグメント情報の省略を除いて、上記の連結財務諸表は、会社の2004年及び2003年3月31日現在の連結財政状態並びに同日に終了した2事業年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、すべての重要な点において適正に表示している。

また私どもは、注記3に記載された方法に基づいて上記財務諸表が米ドルへ換算されているかについて検証した。私どもの意見によれば、財務諸表はそのような方法によって換算されている。

2004年4月27日





海外事務所

海外子会社及び関連会社

欧州

モスクワ

アフリカ

ヨハネスブルグ

中東

バグダット

アブダビ

北米

カナダ

東芝カナダ社

米国

東芝アメリカ社

東芝アメリカキャピタル社

東芝アメリカ研究所

東芝アメリカメディカルシステム社

東芝アメリカMRI社

アブライドスーパーコネティクス社

東芝アメリカ情報システム社

東芝アメリカ・ビジネスソリューション社

東芝アメリカ家電社

東芝インターナショナル米国社

東芝アメリカ電子部品社

エンセラテック社

中南米

メキシコ

東芝メキシコ社

東芝家電製造メキシコ社

ジーイー東芝タービンコンポーネンツメキシコ社

ベネズエラ

東芝ベネズエラ社

ブラジル

センブ東芝アマソナス社

ブラジル家電サービス社

東芝・ド・ブラジル社

東芝メディカル・ド・ブラジル社

欧州

英国

東芝ヨーロッパ社

東芝インターナショナルファイナンス英国社

東芝欧州研究所

東芝情報システム英国社

TTIカードテクノロジヨーロッパ社

東芝インターナショナル・ヨーロッパ社

東芝メディカルシステムズ英国社

オランダ

東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社

東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社

東芝メディカルシステムズ・オランダ社

ベルギー

東芝メディカルシステムズ・ベルギー社

ドイツ

東芝システム欧州社

東芝セミコンダクタ・ドイツ社

東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社

東芝メディカルシステムズ・ドイツ社

フランス

東芝システム・フランス社

シュネデル東芝インバータ社

シュネデル東芝インバータ・ヨーロッパ社

東芝メディカルシステムズ・フランス社

オーストリア

東芝メディカルシステムズ・オーストリア社

スイス

東芝メディカルシステムズ・スイス社

イタリア

東芝メディカルシステムズ・イタリア社

スペイン

東芝メディカルシステムズ・スペイン社

ロシア

東芝メディカルシステムズ・ロシア社

東芝デジタルメディアネットワークCIS社

 中東

東芝ガルフ社
東芝エルアラビ家電販売社

 アジア

中国

東芝中国社
東芝大連社
東芝杭州社
杭芝機電社
寧波東芝華通スイッチギヤ社
広州東芝白雲電器設備社
大連東芝車両電気設備社
瀋陽東軟ビジネスソフトウェア社
大連東芝放送システム社
北京同方清芝商用機器社
江蘇宏芝CN社
大連東芝テレビジョン社
東芝コンピュータシステム上海社
東芝情報機器杭州社
東芝ストレージデバイス上海社
南京普天王芝通信社
常州東芝変圧器社
河南平高東芝高圧開閉器社
珠海許繼芝電網自動化社
廊坊電科院東芝避雷器社
東芝エレクトロニクス上海社
東芝エレクトロニクス深セン社
東芝セミコンダクタ無錫社
廈門芝栄社
江西東芝電子材料社
東芝洗濯機(無錫)社
東芝冷蔵庫(西安)社
東芝産業機器システム(大連)社
東芝電子管理(中国)社
上海東芝エレベータ社
東芝エレベータ(瀋陽)社
東芝産品服務(上海)社

韓国

東芝エレクトロニクス韓国社
東芝デジタルメディアネットワーク韓国社
韓国電子材料社
東芝エレクトロニクス・ソフトウェア・ソリューション韓国社

台湾

東芝国際調達台湾社
東芝情報・重電システム台湾社
東芝デジタルメディアネットワーク台湾社
東芝メモリ半導体台湾社
東芝エレクトロニクス台湾社

香港

東芝香港社
東芝エレクトロニクス・アジア社

フィリピン

東芝情報機器フィリピン社
東芝エレクトロニクス・フィリピン社

ベトナム

東芝家電ベトナム社
東芝ベトナムホームアプライアンス社

タイ

東芝タイ社
東芝セミコンダクタ・タイ社
東芝エレクトロニクス・サービス・タイ社
タイ東芝電気工業社
東芝家電製造タイ社

マレーシア

東芝セールスアンドサービス社
東芝エレクトロニクス・マレーシア社
東芝エレクトロニクストレーディング・マレーシア社

シンガポール

東芝キャピタル・アジア社
東芝アジア・パシフィック社
東芝データ・ダイナミクス社
東芝シンガポール社
東芝エレクトロニクス・アジア社(シンガポール)
東芝メディカルシステムズ・アジア社
アドバンスト・フラット・パネル・ディスプレイ社

インドネシア

東芝家電製造インドネシア社
東芝ビジュアルメディアネットワークインドネシア社
ディスプレイデバイス・インドネシア社

 インド

東芝インド社

 オセアニア

オーストラリア

東芝インターナショナル・オーストラリア社
東芝オーストラリア社

(2004年3月31日現在)

連結子会社

国内

(株)エイ・ティー・バッテリー
 (株)デバイスリンク
 ハリソン東芝ライティング(株)
 (株)アイティーサービス
 岩手東芝エレクトロニクス(株)
 ジョイントフュエル(株)
 加賀東芝エレクトロニクス(株)
 東芝電池(株)
 東芝不動産(株)
 東芝キャピタル(株)
 東芝キャリア空調システムズ(株)
 東芝キャリア(株)
 東芝コンシューママーケティング(株)
 東芝デバイス(株)
 東芝エレベータ(株)
 東芝エレベータプロダクツ(株)
 東芝家電製造(株)
 東芝ホームテクノ(株)
 東芝産業機器システム(株)
 東芝情報機器(株)
 東芝ライテック(株)
 東芝物流(株)
 東芝エルエスアイパッケージソリューション(株)
 東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)
 東芝医用ファイナンス(株)
 東芝メディカルシステムズ(株)
 東芝メディア機器(株)
 東芝プラントシステム(株)
 東芝サムスン ストレージ・テクノロジー(株)
 東芝ソリューション(株)
 東芝テック(株)
 他172社

海外

アドバンスト・フラット・パネル・ディスプレイ社
 大連東芝テレビジョン社
 パシフィック・フュエル・セル・キャピタル社
 東芝中国社
 東芝アメリカビジネスソリューション社
 東芝アメリカキャピタル社
 東芝アメリカ家電社
 東芝アメリカ電子部品社
 東芝アメリカ情報システム社
 東芝アメリカメディカルシステム社
 東芝アメリカMRI社
 東芝アメリカ社
 東芝アジア・パシフィック社
 東芝キャピタル・アジア社
 東芝コンプレッサ台湾社
 東芝家電製造タイ社
 東芝大連社
 東芝デジタルメディアネットワーク台湾社
 東芝エレクトロニクス・アジア社
 東芝エレクトロニクス・マレーシア社
 東芝システム欧州社
 東芝情報機器杭州社
 東芝情報機器フィリピン社
 東芝情報システム英国社
 東芝情報・重電システム台湾社
 東芝インターナショナル米国社
 東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社
 東芝インターナショナルファイナンス英国社
 東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社
 東芝システム・フランス社
 東芝テックヨーロッパ画像情報システム社
 東芝テックフランス画像情報システム社
 東芝テック英国画像情報システム社
 他83社

持分法会社

国内

イービー放送(株)
 イービー(株)
 ジーイー東芝シリコン(株)
 (株)メディアサーブ
 モバイル放送(株)
 松下東芝映像ディスプレイ(株)
 エヌイーシー東芝スペースシステム(株)
 西芝電機(株)
 芝浦メカトロニクス(株)
 ティーエム・ティーアンドディー(株)
 (株)トブコン
 東芝セラミックス(株)
 東芝イーエムアイ(株)
 東芝ファイナンス(株)
 東芝機械(株)
 東芝三菱電機産業システム(株)
 東芝総合ファイナンス(株)
 他14社

海外

オーディオボックスコミュニケーションズ社
 北京・松下ディスプレイデバイス(有)
 広東美芝コンプレッサー社
 MT映像ディスプレイ マレーシア(株)
 MT映像ディスプレイ タイ(株)
 MT映像ディスプレイ アメリカ(オハイオ)(株)
 MT映像ディスプレイ アメリカ(ニューヨーク)(株)
 MT映像ディスプレイ インドネシア(株)
 ディスプレイデバイス・インドネシア社
 センブ東芝アマゾナス社
 ティーエムジーイー・
 オートメーションシステムズ米国社
 東芝キャリア・タイ社
 東芝キャリア英国社
 他19社

(2004年3月31日現在)

資本金	大株主	持株比率(%)
274,926百万円	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.94
従業員数 161,000人	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.64
授權資本	第一生命保険相互会社	3.38
10,000,000,000株	日本生命保険相互会社	3.25
発行済株式	株式会社三井住友銀行	2.17
3,219,027,165株	東芝持株会	1.73
株主数	日本興亜損害保険株式会社	1.55
483,591人	株式会社新生銀行	1.52
平均持株数	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	1.36
6,657株	ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌエイ・ロンドン	1.34
証券コード 6502		(2004年3月31日現在)

株式名義書換代理人
中央三井信託銀行株式会社

本社事務所
〒105-8001
東京都港区芝浦1-1-1
(2004年3月31日現在)



当社は、全ての投資家の皆様に対してタイムリーかつ公平な情報提供をめざしており、インターネットを活用したIR活動も積極的に展開しています。

投資家情報サイトでは、プレスリリース、インベスターズガイドなどの出版物や決算発表資料を掲載するだけでなく、決算説明会、事業説明会の模様を動画配信しています。さらに、ご意見・ご質問コーナーも設け、投資家の皆様との双方向のコミュニケーションを通じて、IR活動の質的向上に努めています。

www.toshiba.co.jp/about/ir/

お問い合わせ先

〒105-8001 東京都港区芝浦1-1-1
株式会社 東芝 広報室 IR 担当
Tel : (03) 3457-2096 Fax : (03) 5444-9202
e-mail : ir@toshiba.co.jp
<http://www.toshiba.co.jp/about/ir/>

本誌に掲載された商品の名称は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。



古紙配合率100%再生紙を使用しています



Printed in Japan

この印刷物は、「再生紙」と環境にやさしい「植物性大豆油インキ」を使用しています。

